平成25年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名　伊藤忠商事株式会社　　上場取引所　東 大 名 札 福
コード番号　8001　URL　http://www.itochu.co.jp/ja/ir/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 岡藤　正広
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長　(氏名) 高田　知幸　TEL 03-3497-7291

四半期報告書提出予定日　平成25年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	9,273,860	5.1	164,207	△21.4	190,610	△24.2	208,134	△4.9
24年3月期第3四半期	8,825,885	4.3	208,785	12.9	251,337	63.6	218,904	47.0

(注)四半期包括利益　25年3月期第3四半期　253,744百万円　(204.2%)　24年3月期第3四半期　83,419百万円　(△26.3%)

(注) 当社株主帰属包括利益　25年3月期第3四半期　243,302百万円　(177.5%)　24年3月期第3四半期　87,679百万円　(△17.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	131.69	131.61
24年3月期第3四半期	138.50	―

(参考) 持分法による投資損益　25年3月期第3四半期　84,774百万円　24年3月期第3四半期　81,400百万円

(※) 24年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、当該持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、「―」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	6,931,843	1,860,086	1,532,487	22.1	969.61
24年3月期	6,507,273	1,696,141	1,363,797	21.0	862.88

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	16.50	―	27.50	44.00
25年3月期	―	20.00	―		
25年3月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
上記表中「第2四半期末」配当は中間配当のことであります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900,000	8.4	265,000	△2.8	275,000	△19.4	280,000	△6.8	177.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,584,889,504 株	24年3月期	1,584,889,504 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	4,373,434 株	24年3月期	4,366,546 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,580,519,853 株	24年3月期3Q	1,580,529,266 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

○添付資料の目次

【定性的情報・財務諸表等】

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・

【定性的情報・財務諸表等】

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

【当第３四半期連結累計期間】（平成 24 年４月１日～平成 24 年 12 月 31 日）

〔経済環境〕

当第３四半期連結累計期間における世界経済は、先進国経済と新興国経済がともに低調に推移し、緩慢なペースの成長にとどまりました。その影響を受けて、原油価格（ＷＴＩベース／１バレルあたり）は３月末の１０３ドルから下落し、一時８５ドルを割り込みましたが、１２月末には９２ドルとなりました。

日本経済については、世界経済の緩慢な成長や日中間の問題を受けて輸出が落ち込んだ他、個人消費も振るわず、低迷を余儀なくされました。東日本大震災からの復興に向けた投資は引続き拡大したものの、経済全体を支えるには力不足でした。

欧州諸国の債務問題や世界経済の先行きに対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、円・ドル相場は前年３月末の８２円が９月末に７８円まで円高が進みました。しかし、その後は、米国経済の持直しの動きが見られたことに加え、日本銀行による追加金融緩和の思惑もあり、円安方向へ反転し、１２月末には８７円となりました。

日経平均株価は３月末の１万円程度から下落し、６月には一時８，５００円を割り込みましたが、円安の進行と新政権の政策に対する期待から上昇へ転じ、１２月末には１０，３９５円となりました。投資家のリスク回避的な動き等を受けて、３月末に１％程度だった１０年物国債利回りは低下基調で推移し、一時０．７％程度まで低下する局面もありましたが、１２月末には０．７％台後半となりました。

〔業績の状況〕

当第３四半期連結累計期間の収益（米国会計基準）は、金属においては鉄鉱石、石炭の価格下落により減収となったものの、住生活・情報においては主として前年度における Kwik-Fit グループ買収により、エネルギー・化学品においては主として前年度第４四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響により増収となったこと等から、前年同期比３，２４８億円（１１．１％）増収の３兆２，４７３億円となりました。

売上総利益は、住生活・情報においては主として前年度における Kwik-Fit グループ買収により増益、エネルギー・化学品においては化学品の市況低迷による減益要因はあったものの、エネルギー関連事業の連結子会社化の影響等により増益となりましたが、金属においては鉄鉱石、石炭の価格下落により大幅減益となったこと等から、前年同期比３１１億円（４．４％）減益の６，６７７億円となりました。

販売費及び一般管理費は、既存会社における収益拡大に伴う経費の増加及び新規連結子会社化に伴う増加等があり、前年同期比１７５億円（３．６％）増加の５，０３８億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収等により、前年同期比４０億円改善の２億円（利益）となりました。

金利収支は、調達金利については低下したものの、有利子負債残高が増加したことにより、前年同期比１４億円（１５．５％）悪化の１０７億円（費用）となり、受取配当金は、主としてＬＮＧ関連投資からの配当方法の変更（従来の四半期ごと年４回配当から年度末１回配当へ変更）に伴う減少により、前年同期比５３億円（３１．６％）減少の１１５億円となりました。

その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比６８億円減少の８億円（利益）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、再評価益の減少はあったものの、株価回復による投資有価証券評価損の減少に加え、投資有価証券売却益の増加もあり、前年同期比１１７億円増加の２０３億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、ソーラー関連事業の無形固定資産に係る減損損失の計上等により固定資産評価損が増加したことに加え、前年同期にあった固定資産売却益の反動による固定資産売却損益の悪化等もあり、前年同期比３４億円悪化の４２億円（損失）となりました。

その他の損益は、主として前年同期の東日本大震災関連での保険金受取の反動により、前年同期比７１億円減少の９５億円（利益）となりました。なお、前年同期においては子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益（１０５億円）が計上されました。
これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比６０７億円（２４．２％）減益の１，９０６億円となりました。
また、その結果、法人税等は、前年同期比４７１億円（４７．９％）減少（改善）の５１２億円（費用）となりました。
持分法による投資損益は、石油ガス開発関連事業におけるガス価格低迷に伴う石油・ガス資産の減損損失の計上及び鉄鉱石価格の下落等による金属資源関連事業からの取込利益の減少はあったものの、石炭事業や欧州パルプ関連事業等の新規投資の貢献、金融関連事業、ＣＶＳ事業、モバイルネットワーク関連事業等からの取込利益増加に加え、産業資材関連事業株式の取得に伴う一過性の利益の計上があったこと等から、前年同期比３４億円（４．１％）増加の８４８億円（利益）となりました。
以上の結果、当第３四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期比１０３億円（４．４％）減益の２，２４２億円となりました。
これより、非支配持分に帰属する四半期純利益１６０億円を控除した当第３四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比１０８億円（４．９％）減益の２，０８１億円となりました。

（参考）
日本の会計慣行に基づく当第３四半期連結累計期間の売上高は、金属においては鉄鉱石、石炭等の価格下落により減収となったものの、エネルギー・化学品においては前年度第４四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響に加え、取引数量が増加したこと、食料においては食品流通関連子会社における取扱増加等があったことにより増収となったこと等から、前年同期比４，４８０億円増収の９兆２，７３９億円となりました。営業利益は、主として鉄鉱石、石炭の価格下落により金属の売上総利益が減少したことにより、前年同期比４４６億円減益の１，６４２億円となりました。

【当第３四半期連結会計期間】（平成 24 年 10 月１日～平成 24 年 12 月 31 日）

〔業績の状況〕
当第３四半期連結会計期間の収益（米国会計基準）は、住生活・情報においては既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却等により減収、金属においては鉄鉱石、石炭の価格下落により減収となったものの、エネルギー・化学品においては主として前年度第４四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響により増収となったこと等から、前年同期比３８０億円（３．７％）増収の１兆７５２億円となりました。
売上総利益は、エネルギー・化学品においてはエネルギー関連事業の連結子会社化の影響等により増益となりましたが、金属においては鉄鉱石、石炭の価格下落により大幅減益となったこと、住生活・情報においては既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却等による減少等から、前年同期比２３１億円（９．６％）減益の２，１８３億円となりました。
販売費及び一般管理費は、住生活・情報における既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却による減少等により、前年同期比４８億円（２．８％）改善の１，６５３億円となりました。
貸倒引当金繰入額は、前年同期比５億円改善の８億円（損失）となりました。
金利収支は、ほぼ横ばいの３４億円（費用）となり、受取配当金は、主として海外からの配当の増加により、前年同期比９億円（２７．８％）増加の４０億円となりました。
その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比８億円改善の６億円（利益）となりました。
投資及び有価証券に係る損益は、前年同期の株価低迷に伴う投資有価証券評価損計上の反動に加え、当期の通信・モバイル関連事業の関連会社化に伴う再評価益の計上及び有価証券売却益が増加したこと等により、前年同期比１３０億円改善の８３億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、ほぼ横ばいの１５億円（損失）となりました。
その他の損益は、為替損益及び雑損益の改善等により、前年同期比３９億円増加の４７億円（利益）となりました。
これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比１億円（０．１％）増益の６４１億円となりました。また、法人税等は、前年同期比１３３億円（４７．４％）減少（改善）の１４７億円（費用）となりました。
持分法による投資損益は、欧州パルプ関連事業やＩＰＰ・水関連事業等の新規投資事業の貢献、ＣＶＳ事業、金融関連事業、石炭事業等からの取込利益増加はあったものの、石油ガス開発関連事業におけるガス価格低迷に伴う石油・ガス資産の減損損失の計上に加え、鉄鉱石価格の下落等による金属資源関連事業からの取込利益の減少等により、前年同期比７４億円（２５．０％）減少の２２３億円（利益）となりました。
以上の結果、当第３四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同期比５９億円（９．０％）増益の７１７億円となりました。
これより、非支配持分に帰属する四半期純利益５８億円を控除した当第３四半期連結会計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比６０億円（１０．１％）増益の６５９億円となりました。

(参考)
日本の会計慣行に基づく当第３四半期連結会計期間の売上高は、住生活・情報においては既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却等により減収、金属においては鉄鉱石、石炭等の価格下落により減収となったものの、エネルギー・化学品においては前年度第４四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響に加え、取引数量が増加したこと、食料においては食品流通関連子会社における取扱増加等があったことにより増収となったこと等から、前年同期比２，９２６億円増収の３兆１，５８４億円となりました。営業利益は、金属の売上総利益の減少に加え、住生活・情報における既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却等により、前年同期比１７８億円減益の５２１億円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態
当第３四半期末の総資産は、住生活・情報における欧州パルプ事業、機械における自動車関連事業及びＩＰＰ・水関連事業に対する新規投資の実行、並びに当第１四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響に加え、エネルギー・化学品、食料、住生活・情報等におけるたな卸資産の増加、金属における資源開発関連子会社での有形固定資産取得による増加等により、前年度末比４，２４６億円（６．５％）増加の６兆９，３１８億円となりました。
有利子負債は、前年度末比２，２６０億円（８．９％）増加の２兆７，５９６億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、新規投資の実行等に伴う借入金の増加等により、前年度末比１，９６８億円（９．８％）増加の２兆２，１１７億円となりました。
株主資本は、配当金の支払等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安の影響等による累積その他の包括損益の増加等により、前年度末比１，６８７億円（１２．４％）増加の１兆５，３２５億円となりました。
その結果、株主資本比率は、前年度末比１．１ポイント上昇の２２．１％となり、ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比改善の１．４倍となりました。
株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比１，６３９億円（９．７％）増加の１兆８，６０１億円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

【当第３四半期連結累計期間】（平成 24 年４月１日～平成 24 年 12 月 31 日）

当第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、エネルギー、住生活・情報、食料等においてたな卸資産の増加があったものの、機械、エネルギー及び食料関連の取引等においては、営業取引収入が堅調に推移、金属においても、資源価格下落の影響はあるものの、引続き堅調な営業取引収入があったこと等により、１，１３９億円のネット入金となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、非資源分野における欧州パルプ事業、自動車関連事業並びにＩＰＰ・水関連事業等に対する新規投資に加え、資源開発関連における追加の設備投資もあり、１，８７２億円のネット支払となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、借入金の調達等により、７６５億円のネット入金となりました。
以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末比１１０億円増加の５，２４５億円となりました。

【当第３四半期連結会計期間】（平成 24 年 10 月１日～平成 24 年 12 月 31 日）

当第３四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、食料、機械、エネルギー関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したものの、食料、エネルギーにおける季節要因に伴うたな卸資産の増加等があったことにより、７１億円のネット入金にとどまりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における追加の設備投資があったものの、保有株式の売却等もあり、５億円のネット入金となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、借入金の調達等により、７８１億円のネット入金となりました。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（３）会計方針の変更
①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。

②①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成２４年度第４四半期を展望しますと、米国や中国にやや明るい動きは見られますが、世界経済全体としては、なお停滞感が残ると見込まれます。欧州債務問題は長期化し、また米国においても債務問題が燻っているため、先行きに対する不透明感が強いままとなっています。そのため、金融市場においてリスク回避姿勢が顕著に強まり、為替や株価、商品市場が急変するリスクや、そうした金融市場の急変が資産価格の変動等を通じて世界経済に悪影響を及ぼすリスクには、十分な注意を払う必要があります。加えて、一部の新興国では、国際金融市場の混乱により金融面で制約が生じ、成長が抑制されるリスクがあります。日本経済については、輸出が徐々に持直しへ向かい、低迷状況を脱する兆しもあります。
しかし、未だ脆弱さは残るため、金融市場の変動等には十分に留意する必要があります。

平成２５年３月期（平成２４年度）の連結業績見通しについては、第２四半期連結決算公表時点から変更しておりません。

（単位：億円）

	当第３四半期 連結累計期間実績	通期見通し （11月２日公表）	23年度実績 （注１）
売上高	92,739	129,000	119,047
売上総利益	6,677	9,400	9,569
販売費及び一般管理費	△5,038	△6,730	△6,794
貸倒引当金繰入額	2	△20	△49
営業利益	1,642	2,650	2,726
金利収支	△107	△170	△128
受取配当金	115	250	280
その他損益	256	20	534
税引前利益	1,906	2,750	3,412
法人税等	△512	△1,050	△1,220
税引後利益	1,394	1,700	2,191
持分法による投資損益	848	1,350	1,027
当期純利益	2,242	3,050	3,219
非支配持分に帰属する当期純利益	△160	△250	△214
当社株主に帰属する当期純利益	2,081	2,800	3,005
１株当たり当社株主帰属当期純利益	131円69銭	177円16銭	190円13銭
総資産	69,318	70,000	65,073
有利子負債	27,596	28,000	25,336
ネット有利子負債	22,117	23,000	20,149
資本（非支配持分控除前）	18,601	19,000	16,961
株主資本（非支配持分控除後）	15,325	15,500	13,638

（注１）当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております〔P.９ 4.(1)(注)3参照〕。
これに伴い、23年度実績の数値も同様に組替えて表示しております。

（注２）業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

（参考）		当第３四半期 連結累計期間実績	通期見通し (11月2日公表)	23年度実績
為替レート(¥／US$)		79.99	80	78.94
原油(ブレント)価格(US$／BBL)		109.49	110	114.18
鉄鉱石粉鉱(豪州鉱対日価格)(US$／トン)	(注３)	128	N/A	163
石炭原料炭(豪州炭対日価格)(US$／トン)	(注３)	200	N/A	291
石炭一般炭(豪州炭対日価格)(US$／トン)	(注３)	115	115	130

（注３）当該価格は、市場に基づく一般的な取引価格と当社がみなしている価格であり、実際の価格は顧客ごとの個別交渉事項となります。

（注４）上記の為替レート、原油（ブレント）、鉄鉱石粉鉱、石炭原料炭及び石炭一般炭価格については、４－３月ベースの数値を記載しております。

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、１株当たり４０円（内、中間配当金２０円は実行済み）とする予定です。

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりです。
なお、上場している主要な関係会社のうち、当社の公表日である２月５日以降に業績見通しの修正を行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。
主要な関係会社の公表終了後（２月下旬頃予定）、当社ホームページにて下記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。（注1）

【主要な関係会社（非上場）通期見通し】

（単位：億円）

会社名		取込比率	通期取込損益見通し	当第３四半期連結累計期間実績
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	12	12
	(株)三景	100.0%	16	14
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.（香港）	100.0%	11	10
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司（中国）	100.0%	12	11
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	6	4
	伊藤忠建機(株)	100.0%	8	7
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	6	2
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	11	8
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	13	8
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd（豪州）	100.0%	479	368
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	(注2)	84
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	27	23
	伊藤忠プラスチックス(株)	100.0%	21	15
	シーアイ化成(株)	97.6%	6	4
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.（ケイマン諸島）	100.0%	132	88
	ITOCHU PETROLEUM CO.,(SINGAPORE) PTE. LTD.（シンガポール）	100.0%	6	△ 3
食料	(株)日本アクセス	93.8%	112	87
住生活・情報	伊藤忠建材(株)	100.0%	8	12
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	5	5
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	13	10
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	22	18
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社（米国）	100.0%	68	60
	伊藤忠欧州会社（英国）	100.0%	17	7
	伊藤忠香港会社（香港）	100.0%	34	25
	伊藤忠（中国）集団有限公司（中国）	100.0%	40	32
	伊藤忠豪州会社（豪州）	100.0%	19	14

【主要な関係会社（上場）通期見通し】

（単位：億円）

会社名		見通し公表日	各社通期見通し(注3)	取込比率	通期取込損益見通し(注4)	当第３四半期連結累計期間実績(注5)	公表(予定)日
機械	(株)ジャムコ	5/11	4	33.2%	1	(注1)	2/8
	東京センチュリーリース(株)	5/8	270	25.1%	68	42	2/4
	サンコール(株)	5/14	18	26.9%	5	(注1)	2/6
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	5/2	52	54.0%	28	19	1/29
	タキロン(株)	5/10	27	28.1%	8	(注1)	2/8
食料	伊藤忠食品(株)	10/31	39	51.4%	20	(注1)	2/12
	ジャパンフーズ(株)	1/29	5	34.8%	2	2	1/29
	不二製油(株)	5/8	93	25.7%	24	(注1)	2/7
	(株)ファミリーマート	10/11	250	31.5%	79	81	1/8
	プリマハム(株)	10/26	43	39.5%	17	23	2/4
住生活・情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	4/27	160	56.6%	91	47	2/1
	エキサイト(株)	11/8	5	57.6%	3	(注1)	2/6
	大建工業(株)	2/4	13	25.5%	3	1	2/4
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	10/12	32	48.3%	15	(注6) 37	1/31
	(株)スペースシャワーネットワーク	4/26	2	36.4%	1	1	1/31
	イー・ギャランティ(株)	5/14	5	25.4%	1	1	1/30
	(株)オリエントコーポレーション	10/30	210	23.6%	(注7)	16	1/30

(注2)当該会社は業績の公表を個別に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(注3)「各社通期見通し」の数値は、各社が日本基準で公表している数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注4)「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注5)「当第３四半期連結累計期間実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。

(注6)アイ・ティー・シーネットワーク(株)の「当第３四半期連結累計期間実績」欄には、持分法適用関連会社化に伴う再評価益（税効果控除後25億円）が含まれております。

(注7)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

４．四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。
なお、当四半期における連結財務諸表については、監査法人によるレビュー手続きは未了です。

（１）連結損益計算書【第３四半期連結累計期間（９か月）】

（単位：百万円、△は損失･費用･控除）

科目	当第３四半期連結累計期間 平成24/４～平成24/12	前年同期 平成23/４～平成23/12	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
収益：				%
商品販売等に係る収益	3,001,285	2,626,582	374,703	14.3
売買取引に係る差損益及び手数料	245,975	295,883	△49,908	△16.9
収益計	3,247,260	2,922,465	324,795	11.1
商品販売等に係る原価	△2,579,514	△2,223,662	△355,852	16.0
売上総利益	667,746	698,803	△31,057	△4.4
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△503,777	△486,270	△17,507	3.6
貸倒引当金繰入額	238	△3,748	3,986	－
受取利息	6,573	7,773	△1,200	△15.4
支払利息	△17,312	△17,067	△245	1.4
受取配当金	11,529	16,864	△5,335	△31.6
投資及び有価証券に係る損益	20,344	8,660	11,684	－
固定資産に係る損益	△4,186	△775	△3,411	－
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	－	10,526	△10,526	－
その他の損益	9,455	16,571	△7,116	－
その他の収益・費用計	△477,136	△447,466	△29,670	6.6
法人税等及び持分法による投資損益前利益	190,610	251,337	△60,727	△24.2
法人税等	△51,204	△98,260	47,056	△47.9
持分法による投資損益前利益	139,406	153,077	△13,671	△8.9
持分法による投資損益	84,774	81,400	3,374	4.1
四半期純利益	224,180	234,477	△10,297	△4.4
非支配持分に帰属する四半期純利益	△16,046	△15,573	△473	3.0
当社株主に帰属する四半期純利益	208,134	218,904	△10,770	△4.9

（注）1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第３四半期連結累計期間9,273,860百万円、前年同期8,825,885百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第３四半期連結累計期間164,207百万円、前年同期208,785百万円です。
2. 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。
3. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、従来、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当該物流経費等に係る負担額の性格の変化や業界の会計実務慣行等を総合的に勘案し、当連結会計年度より、「売買取引に係る差損益及び手数料」の控除として表示することとしました。
これに伴い、前年同期の当該物流経費等に係る負担額についても同様に組替表示しており、前年同期の「売買取引に係る差損益及び手数料」及び「販売費及び一般管理費」は、それぞれ56,134百万円減少しました。

（２）連結包括損益計算書【第３四半期連結累計期間（９か月）】

（単位：百万円、△は損失･減少･控除）

科目	当第３四半期連結累計期間 平成24/４～平成24/12	前年同期 平成23/４～平成23/12	前年同期比 増減額
四半期純利益	224,180	234,477	△10,297
その他の包括損益（税効果控除後）：			
為替換算調整額	26,399	△142,272	168,671
年金債務調整額	2,887	2,761	126
未実現有価証券損益	2,641	△9,416	12,057
未実現デリバティブ評価損益	△2,363	△2,131	△232
その他の包括損益（税効果控除後）計	29,564	△151,058	180,622
包括損益	253,744	83,419	170,325
非支配持分に帰属する包括損益	△10,442	4,260	△14,702
当社株主に帰属する包括損益	243,302	87,679	155,623

（注） 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。

(単位：億円)

	当1-3Q累計	前年同期	増 減	主たる増減要因／主要内訳
収益	32,473	29,225	＋ 3,248	金属においては鉄鉱石、石炭の価格下落により減収となったものの、住生活・情報においては主として前年度におけるKwik-Fitグループ買収により、エネルギー・化学品においては主として前年度第４四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響等により増収
売上総利益	6,677	6,988	△ 311	金属関連既存会社△436、その他既存会社＋67、 新規連結子会社化に伴う増加＋252、 連結除外に伴う減少△174、 期中為替変動に伴う減少△20 P.19-20「オペレーティングセグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	△ 5,038	△ 4,863	△ 175	新規連結子会社化に伴う増加△250、 金属関連既存会社△18、その他既存会社△92、 連結除外に伴う減少＋169、 期中為替変動に伴う減少＋16
内、人件費	△ 2,617	△ 2,514	△ 103	
(退職給付費用)	(△ 116)	(△ 129)	(＋ 13)	
内、その他経費	△ 2,421	△ 2,348	△ 73	
(支払手数料・物流費)	(△ 847)	(△ 822)	(△ 25)	
(賃借料・減価償却費等)	(△ 645)	(△ 641)	(△ 5)	
(その他)	(△ 929)	(△ 886)	(△ 43)	
貸倒引当金繰入額	2	△ 37	＋ 40	一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収等
金融収支	8	76	△ 68	受取配当金の減少及び金利収支の悪化
(受取利息)	(66)	(78)	(△ 12)	
(支払利息)	(△ 173)	(△ 171)	(△ 2)	
(金利収支)	(△ 107)	(△ 93)	(△ 14)	調達金利は低下したものの有利子負債残高が増加したことにより悪化
(受取配当金)	(115)	(169)	(△ 53)	主としてＬＮＧ関連投資からの配当方法変更(従来の四半期ごと年４回配当から年度末１回配当へ変更)に伴う減少
投資及び有価証券に係る損益	203	87	＋ 117	株式売却損益＋176(46→222)、株式評価損益△58(47→△11)、 事業整理損他△2(△6→△8)
固定資産に係る損益	△ 42	△ 8	△ 34	固定資産評価損増加△20(△20→△39)、固定資産売却損益他△15(12→△2)
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	－	105	△ 105	前年同期には日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上あり
その他の損益	95	166	△ 71	主として前年同期における東日本大震災関連での保険金受取の反動
持分法による投資損益	848	814	＋ 34	新規持分法適用関連会社の寄与＋108、 新規石油ガス開発関連事業△64、 (株)オリエントコーポレーション(注)＋35(△10→25)、 (株)ファミリーマート＋23(58→81)、 (株)シーエフアイの持分法による投資損益＋10(32→42)、 日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△33(167→135)、 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの 持分法による投資損益△25(78→53) P.27-28「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注)付随する税効果は含まれておりません。

	当1-3Q累計	前年同期	変動幅
¥TIBOR 3M (4-12月平均)	0.329%	0.338%	△ 0.009%
US$LIBOR 3M (4-12月平均)	0.402%	0.347%	＋ 0.055%

実態利益	2,495	3,015	△ 520	実態利益(*)(△520)＝売上総利益(△311)＋販売費及び一般管理費(△175) ＋金融収支(△68)＋持分法による投資損益(＋34) (*)括弧内は前年同期比増減		

(参考：期中平均レート)

(¥／US$)

24/4-12月	23/4-12月	変動幅
79.99	79.29	＋ 0.70
23/4-12月	22/4-12月	変動幅
79.29	87.64	△ 8.35

(¥／豪$)

24/4-12月	23/4-12月	変動幅
82.37	82.40	△ 0.03
23/4-12月	22/4-12月	変動幅
82.40	80.33	＋ 2.07

（３）連結損益計算書【第３四半期連結会計期間（３か月）】

（単位：百万円、△は損失･費用･控除）

科目	当第３四半期連結会計期間 平成24/10～平成24/12	前年同期 平成23/10～平成23/12	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
収益：				%
商品販売等に係る収益	994,531	938,129	56,402	6.0
売買取引に係る差損益及び手数料	80,628	99,031	△18,403	△18.6
収益計	1,075,159	1,037,160	37,999	3.7
商品販売等に係る原価	△856,884	△795,787	△61,097	7.7
売上総利益	218,275	241,373	△23,098	△9.6
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△165,332	△170,172	4,840	△2.8
貸倒引当金繰入額	△818	△1,315	497	－
受取利息	2,192	2,208	△16	△0.7
支払利息	△5,616	△5,556	△60	1.1
受取配当金	3,977	3,112	865	27.8
投資及び有価証券に係る損益	8,324	△4,711	13,035	－
固定資産に係る損益	△1,548	△1,660	112	－
その他の損益	4,664	779	3,885	－
その他の収益・費用計	△154,157	△177,315	23,158	△13.1
法人税等及び持分法による投資損益前利益	64,118	64,058	60	0.1
法人税等	△14,715	△27,987	13,272	△47.4
持分法による投資損益前利益	49,403	36,071	13,332	37.0
持分法による投資損益	22,286	29,695	△7,409	△25.0
四半期純利益	71,689	65,766	5,923	9.0
非支配持分に帰属する四半期純利益	△5,802	△5,902	100	△1.7
当社株主に帰属する四半期純利益	65,887	59,864	6,023	10.1

（注）1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第３四半期連結会計期間3,158,356百万円、前年同期2,865,806百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第３四半期連結会計期間52,125百万円、前年同期69,886百万円です。

2. 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。

3. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、従来、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当該物流経費等に係る負担額の性格の変化や業界の会計実務慣行等を総合的に勘案し、当連結会計年度より、「売買取引に係る差損益及び手数料」の控除として表示することとしました。
これに伴い、前年同期の当該物流経費等に係る負担額についても同様に組替表示しており、前年同期の「売買取引に係る差損益及び手数料」及び「販売費及び一般管理費」は、それぞれ18,979百万円減少しました。

（４）連結包括損益計算書【第３四半期連結会計期間（３か月）】

（単位：百万円、△は損失･減少･控除）

科目	当第３四半期連結会計期間 平成24/10～平成24/12	前年同期 平成23/10～平成23/12	前年同期比 増減額
四半期純利益	71,689	65,766	5,923
その他の包括損益（税効果控除後）：			
為替換算調整額	87,954	△78,435	166,389
年金債務調整額	571	541	30
未実現有価証券損益	24,478	△493	24,971
未実現デリバティブ評価損益	△2,578	1,502	△4,080
その他の包括損益（税効果控除後）計	110,425	△76,885	187,310
包括損益	182,114	△11,119	193,233
非支配持分に帰属する包括損益	△5,915	14,987	△20,902
当社株主に帰属する包括損益	176,199	3,868	172,331

（注） 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因／主要内訳
収益	10,752	10,372	＋ 380	住生活・情報においては既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却等により減収、金属においては鉄鉱石、石炭の価格下落により減収となったものの、エネルギー・化学品においては主として前年度第４四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響等により増収
売上総利益	2,183	2,414	△ 231	金属関連既存会社△121、その他既存会社△39、 新規連結子会社化に伴う増加＋27、 連結除外に伴う減少△105、 期中為替変動に伴う増加＋7 P.21-22「オペレーティングセグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	△ 1,653	△ 1,702	＋ 48	連結除外に伴う減少＋102、
内、人件費	△ 856	△ 884	＋ 28	新規連結子会社化に伴う増加△24、
(退職給付費用)	(△ 36)	(△ 44)	(＋ 8)	金属関連既存会社△2、その他既存会社△30、
内、その他経費	△ 797	△ 817	＋ 20	期中為替変動に伴う減少＋2
(支払手数料・物流費)	(△ 282)	(△ 279)	(△ 4)	
(賃借料・減価償却費等)	(△ 205)	(△ 227)	(＋ 22)	
(その他)	(△ 310)	(△ 312)	(＋ 1)	
貸倒引当金繰入額	△ 8	△ 13	＋ 5	
金融収支	6	△ 2	＋ 8	受取配当金の増加
(受取利息)	(22)	(22)	(△ 0)	
(支払利息)	(△ 56)	(△ 56)	(△ 1)	
(金利収支)	(△ 34)	(△ 33)	(△ 1)	ほぼ横ばい
(受取配当金)	(40)	(31)	(＋ 9)	主として海外からの受取配当金の増加
投資及び有価証券に係る損益	83	△ 47	＋ 130	株式評価損益＋74(△39→35)、株式売却損益＋56(△5→51)、 事業整理損他＋1(△4→△3)
固定資産に係る損益	△ 15	△ 17	＋ 1	固定資産評価損減少＋5(△17→△13)、固定資産売却損益他△3(1→△3)
その他の損益	47	8	＋ 39	為替損益及び雑損益の改善等
持分法による投資損益	223	297	△ 74	(株)ファミリーマート＋21(19→40)、 新規持分法適用関連会社の寄与＋30、 新規石油ガス開発関連事業△63、 (株)オリエントコーポレーション(注)＋16(△5→11)、 日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△61(86→25)、 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの 持分法による投資損益△1(20→18) P.29-30「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注)付随する税効果は含まれておりません。
実態利益	758	1,007	△ 249	実態利益(*)(△249)＝売上総利益(△231)＋販売費及び一般管理費(＋48) ＋金融収支(＋8)＋持分法による投資損益(△74) (*)括弧内は前年同期比増減

	当四半期	前年同期	変動幅
¥TIBOR 3M (10-12月平均)	0.322%	0.336%	△ 0.014%
US$LIBOR 3M (10-12月平均)	0.318%	0.478%	△ 0.160%

（5）連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成24年12月末	平成24年3月末	増減額	科目	平成24年12月末	平成24年3月末	増減額
現金及び現金同等物	524,464	513,489	10,975	短期借入金	529,749	415,268	114,481
定期預金	23,412	5,173	18,239	1年以内に期限の到来する長期債務	43,544	35,700	7,844
有価証券	2,144	2,770	△626				
営業債権	1,670,337	1,653,412	16,925	営業債務	1,525,292	1,434,241	91,051
（受取手形）	(168,188)	(167,521)	(667)	（支払手形）	(189,904)	(174,118)	(15,786)
（売掛金）	(1,510,645)	(1,496,861)	(13,784)	（買掛金）	(1,335,388)	(1,260,123)	(75,265)
（貸倒引当金）	(△8,496)	(△10,970)	(2,474)	関連会社に対する債務	46,829	38,368	8,461
関連会社に対する債権	169,212	159,348	9,864	未払費用	148,002	156,787	△8,785
たな卸資産	689,830	574,345	115,485	未払法人税等	35,007	48,548	△13,541
前渡金	85,351	91,965	△6,614	前受金	95,135	95,575	△440
前払費用	40,073	31,981	8,092	繰延税金負債	104	691	△587
繰延税金資産	41,882	48,755	△6,873	その他の流動負債	200,620	225,896	△25,276
その他の流動資産	286,947	298,848	△11,901				
流動資産合計	3,533,652	3,380,086	153,566	流動負債合計	2,624,282	2,451,074	173,208
関連会社に対する投資及び長期債権	1,548,957	1,395,351	153,606	長期債務	2,357,734	2,259,717	98,017
その他の投資	478,397	484,014	△5,617	退職給与及び年金債務	49,230	64,304	△15,074
その他の長期債権	136,276	137,199	△923	長期繰延税金負債	40,511	36,037	4,474
貸倒引当金	△35,750	△42,087	6,337	負債合計	5,071,757	4,811,132	260,625
				資本金	202,241	202,241	－
投資及び長期債権合計	2,127,880	1,974,477	153,403	資本剰余金	112,970	112,370	600
土地	146,743	153,441	△6,698	利益剰余金	1,429,265	1,296,265	133,000
建物	438,351	429,314	9,037	（利益準備金）	(29,563)	(22,134)	(7,429)
機械及び装置	508,184	475,103	33,081	（その他の利益剰余金）	(1,399,702)	(1,274,131)	(125,571)
器具及び備品	83,107	81,019	2,088	累積その他の包括損益	△209,295	△244,394	35,099
鉱業権	88,595	83,500	5,095	（為替換算調整額）	(△176,922)	(△208,781)	(31,859)
建設仮勘定	62,906	32,833	30,073	（年金債務調整額）	(△95,109)	(△97,861)	(2,752)
減価償却累計額	△563,912	△547,277	△16,635	（未実現有価証券損益）	(68,417)	(65,674)	(2,743)
				（未実現デリバティブ評価損益）	(△5,681)	(△3,426)	(△2,255)
有形固定資産合計	763,974	707,933	56,041	自己株式	△2,694	△2,685	△9
前払年金費用	84	67	17	株主資本合計	1,532,487	1,363,797	168,690
長期繰延税金資産	99,151	80,729	18,422	非支配持分	327,599	332,344	△4,745
その他の資産	407,102	363,981	43,121	資本合計	1,860,086	1,696,141	163,945
資産合計	6,931,843	6,507,273	424,570	負債及び資本合計	6,931,843	6,507,273	424,570

資産の部：

（単位：億円）

	24／12末	24／３末	増減	主たる増減要因
営業債権	16,703	16,534	＋ 169	エネルギー関連及び情報関連における回収による減少、情報関連における既存連結子会社の持分法適用関連会社化に伴う減少があったものの、食品流通関連における季節要因による増加等により増加
たな卸資産	6,898	5,743	＋ 1,155	エネルギー関連における今後の需要を見込んだ保有在庫の増加、建設及び情報関連における在庫の積上りによる増加に加え、食品流通関連における季節要因による増加等により増加
その他の流動資産	2,869	2,988	△ 119	未収入金の回収及び連結除外等により減少
関連会社に対する投資及び長期債権	15,490	13,954	＋ 1,536	住生活関連における欧州パルプ事業及び機械関連におけるＩＰＰ・水事業関連等に対する新規投資の実行による増加並びに関連会社取込による増加に加え、円安に伴う為替換算の影響等により増加
有形固定資産	7,640	7,079	＋ 560	金属関連における豪州資源事業拡張及びエネルギー関連における新規連結子会社取得等により増加
その他の資産	4,071	3,640	＋ 431	自動車関連事業等の新規連結子会社取得及び円安に伴う為替換算の影響等により増加
総資産（資産合計）	69,318	65,073	＋ 4,246	総資産は、住生活・情報における欧州パルプ事業、機械における自動車関連事業及びＩＰＰ・水関連事業に対する新規投資の実行、並びに当第１四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響に加え、エネルギー・化学品、食料、住生活・情報等におけるたな卸資産の増加、金属における資源開発関連子会社での有形固定資産取得による増加等により、前年度末比４，２４６億円（６．５％）増加の６兆９，３１８億円となりました。

負債の部：

（単位：億円）

	24／12末	24／３末	増減	主たる増減要因
営業債務	15,253	14,342	＋ 911	情報関連における既存連結子会社の持分法適用関連会社化に伴う減少があったものの、食品流通関連における季節要因による増加等により増加
［有利子負債］				
短期借入金	5,297	4,153	＋ 1,145	
長期借入金（短期）	380	337	＋ 43	
社債（短期）	55	20	＋ 35	
流動計	5,733	4,510	＋ 1,223	
長期借入金	17,563	17,165	＋ 398	
社債（長期）	4,300	3,661	＋ 639	
固定計	21,863	20,826	＋ 1,037	
有利子負債計	27,596	25,336	＋ 2,260	有利子負債は、前年度末比２，２６０億円（８．９％）増加の２兆７，５９６億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、新規投資の実行等に伴う借入金の増加等により、前年度末比１，９６８億円（９．８％）増加の２兆２，１１７億円となりました。ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比改善の１．４倍となりました。
現預金	5,479	5,187	＋ 292	
ネット有利子負債	22,117	20,149	＋ 1,968	
ＮＥＴ ＤＥＲ（ネット有利子負債対株主資本倍率）	1.4倍	1.5倍	改善	

資本の部：

（単位：億円）

	24／12末	24／３末	増減	主たる増減要因
資本金	2,022	2,022	－	
資本剰余金	1,130	1,124	＋ 6	
利益剰余金	14,293	12,963	＋ 1,330	当社株主帰属四半期純利益＋2,081、支払配当金△751
累積その他の包括損益	△ 2,093	△ 2,444	＋ 351	円安の影響等により増加
自己株式	△ 27	△ 27	△ 0	
株主資本合計	15,325	13,638	＋ 1,687	株主資本は、配当金の支払等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安の影響等による累積その他の包括損益の増加等により、前年度末比１，６８７億円（１２．４％）増加の１兆５，３２５億円となりました。その結果、株主資本比率は、前年度末比１．１ポイント上昇の２２．１％となりました。株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比１，６３９億円（９．７％）増加の１兆８，６０１億円となりました。
（株主資本比率）	（22.1%）	（21.0%）	（＋ 1.1%）	
非支配持分	3,276	3,323	△ 47	
資本合計	18,601	16,961	＋ 1,639	

（参考：期末日レート）

(¥／US$)

24／12末	24／３末	変動幅
86.58	82.19	＋ 4.39
23／12末	23／３末	変動幅
77.74	83.15	△ 5.41

(¥／豪$)

24／12末	24／３末	変動幅
89.80	85.45	＋ 4.35
23／12末	23／３末	変動幅
79.12	86.08	△ 6.96

（参考：日経平均株価）

(単位：円)

24／12末	24／３末	変動幅
10,395	10,083	＋ 312

（６）連結キャッシュ・フロー計算書【第３四半期連結累計期間（９か月）】

（単位：百万円）

科目	当第３四半期連結累計期間 平成24/４～平成24/12	前年同期 平成23/４～平成23/12
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	224,180	234,477
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	62,323	57,858
貸倒引当金繰入額	△238	3,748
投資及び有価証券に係る損益	△20,344	△8,660
固定資産に係る損益	4,186	775
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	－	△10,526
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△51,062	△43,459
繰延税金	△10,945	36,197
資産・負債の変動他	△94,247	△176,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,853	94,093
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△83,459	△103,007
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△66,112	△258,431
投資等の取得及び売却	△14,332	△63,461
長期債権の発生及び回収	△5,197	3,231
定期預金の増減	△18,053	1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,153	△420,242
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	77,480	△129,745
短期借入金の増減	91,881	293,012
その他	△92,867	△58,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,494	104,294
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	7,781	△6,938
現金及び現金同等物の増減額	10,975	△228,793
現金及び現金同等物の期首残高	513,489	633,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,464	404,963

（注）前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。

表示方法について

（補足）

キャッシュイン(収入)はプラス ／ キャッシュアウト(支出)はマイナス

「資産の減少」または「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン （現金の入金）
「資産の増加」または「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト（現金の支出）

営業活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当1-3Q累計	前年同期	増減	主要内訳
四半期純利益	2,242	2,345	△ 103	
キャッシュ・フローに影響のない損益等	△ 161	359	△ 520	
資産・負債の変動他	△ 942	△ 1,763	＋ 821	当1-3Q累計：営業債権債務＋760、たな卸資産△999、その他△703 前年同期：営業債権債務＋49、たな卸資産△1,324、その他△488
（営業活動によるキャッシュ・フロー）	1,139	941	＋ 198	

投資活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当1-3Q累計	前年同期	増減	主要内訳
有形固定資産等の取得及び売却	△ 835	△ 1,030	＋ 195	当1-3Q累計：資源開発関連子会社での取得△407、親会社での取得△75、船舶関連子会社での取得△69、食料関連子会社での取得△56等 前年同期：資源開発関連子会社での取得△552、船舶関連子会社での取得△145、食料関連子会社での取得△106、親会社での取得△64等
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△ 661	△ 2,584	＋ 1,923	当1-3Q累計：欧州パルプ事業への投資△509等 前年同期：コロンビア炭鉱事業への投資△1,295、米国石油ガス開発会社への投資△825、北米発電事業及びリース関連事業への投資△180等
投資等の取得及び売却	△ 143	△ 635	＋ 491	当1-3Q累計：自動車関連事業の取得(取得現金控除後)△198、資源開発関連での投資△98、エネルギー関連子会社での投資△87、親会社での株式等の売却＋304等 前年同期：日伯鉄鉱石(株)への追加投資(取得現金控除後)△397、資源開発関連での投資△324、親会社での債券等の売却＋88等
長期債権の発生及び回収	△ 52	32	△ 84	当1-3Q累計：発生△295、回収＋244 前年同期：発生△274、回収＋306
定期預金の増減	△ 181	14	△ 195	当1-3Q累計：子会社での増減△180
（投資活動によるキャッシュ・フロー）	△ 1,872	△ 4,202	＋ 2,331	

財務活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当1-3Q累計	前年同期	増減	主要内訳
長期債務による調達及び返済	775	△ 1,297	＋ 2,072	当1-3Q累計：調達＋3,636、返済△2,861 前年同期：調達＋2,360、返済△3,657

⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「１年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。

短期借入金の増減	919	2,930	△ 2,011	当1-3Q累計：親会社での調達及び返済＋454(ネット調達)、子会社での調達及び返済＋464(ネット調達) 前年同期：親会社での調達及び返済＋931(ネット調達)、子会社での調達及び返済＋1,999(ネット調達)
その他	△ 929	△ 590	△ 339	当1-3Q累計：当社株主への配当金支払△751、非支配持分への配当金支払△56、非支配持分との資本取引△121等 前年同期：当社株主への配当金支払△403、非支配持分への配当金支払△141等
（財務活動によるキャッシュ・フロー）	765	1,043	△ 278	

（７）連結キャッシュ・フロー計算書【第３四半期連結会計期間（３か月）】

（単位：百万円）

科　　目	当第３四半期 連結会計期間 平成24/10～平成24/12	前　年　同　期 平成23/10～平成23/12
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四　半　期　純　利　益	71,689	65,766
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	21,443	20,916
貸倒引当金繰入額	818	1,315
投資及び有価証券に係る損益	△8,324	4,711
固定資産に係る損益	1,548	1,660
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△12,392	△7,442
繰　延　税　金	△8,411	8,172
資産・負債の変動他	△59,298	△52,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,073	42,441
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△24,488	△24,503
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△6,799	△214,545
投資等の取得及び売却	4,050	4,041
長期債権の発生及び回収	△958	△2,580
定期預金の増減	28,685	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	490	△237,787
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	68,927	△18,960
短期借入金の増減	42,270	204,978
そ　の　他	△33,069	△36,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,128	149,752
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	12,241	73
現金及び現金同等物の増減額	97,932	△45,521
現金及び現金同等物の四半期首残高	426,532	450,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,464	404,963

（注）前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。

表示方法について	キャッシュイン(収入)はプラス	／	キャッシュアウト(支出)はマイナス
（補足）	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒	キャッシュイン （現金の入金）
	「資産の増加」または「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト（現金の支出）

営業活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
四半期純利益	717	658	＋ 59	
キャッシュ・フローに影響のない損益等	△ 53	293	△ 347	
資産・負債の変動他	△ 593	△ 527	△ 66	当四半期：営業債権債務＋203、たな卸資産△589、その他△208 前年同期：営業債権債務△135、たな卸資産△243、その他△149
（営業活動によるキャッシュ・フロー）	71	424	△ 354	

投資活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
有形固定資産等の取得及び売却	△ 245	△ 245	＋ 0	当四半期：資源開発関連子会社での取得△115、親会社での取得△39、食料関連子会社での取得△26等 前年同期：資源開発関連子会社での取得△90、食料関連子会社での取得△46、船舶関連子会社での取得△42等
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△ 68	△ 2,145	＋ 2,077	当四半期：食料関連での投資△56等 前年同期：コロンビア炭鉱事業への投資△1,295、米国石油ガス開発会社への投資△825等
投資等の取得及び売却	41	40	＋ 0	当四半期：親会社での株式等の売却＋143、資源開発関連での投資△38等 前年同期：親会社での債券等の売却＋32、資源開発関連での投資△18等
長期債権の発生及び回収	△ 10	△ 26	＋ 16	当四半期：発生△94、回収＋85 前年同期：発生△90、回収＋64
定期預金の増減	287	△ 2	＋ 289	当四半期：親会社での増減＋299等
（投資活動によるキャッシュ・フロー）	5	△ 2,378	＋ 2,383	

財務活動によるキャッシュ・フロー

（単位：億円）

	当四半期	前年同期	増減	主要内訳
長期債務による調達及び返済	689	△ 190	＋ 879	当四半期：調達＋1,583、返済△894 前年同期：調達＋755、返済△945

⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「１年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、長期債務として認識しております。

短期借入金の増減	423	2,050	△ 1,627	当四半期：親会社での調達及び返済＋451(ネット調達)、子会社での調達及び返済△28(ネット返済) 前年同期：親会社での調達及び返済＋1,208(ネット調達)、子会社での調達及び返済＋842(ネット調達)
その他	△ 331	△ 363	＋ 32	当四半期：当社株主への配当金支払△316、非支配持分への配当金支払△22等 前年同期：当社株主への配当金支払△261、非支配持分への配当金支払△47等
（財務活動によるキャッシュ・フロー）	781	1,498	△ 716	

（８）セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

【第３四半期連結累計期間（９か月）】

当第３四半期連結累計期間 （平成24/４～平成24/12） （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	441,297	765,867	428,946	3,945,807	2,554,829	1,094,769	42,345	9,273,860
セグメント間内部売上高	592	541	411	17,031	4,290	16,442	△39,307	－
売上高合計	441,889	766,408	429,357	3,962,838	2,559,119	1,111,211	3,038	9,273,860
売上総利益	94,926	64,410	56,230	116,366	154,332	172,119	9,363	667,746
営業利益	23,790	12,119	39,063	33,841	31,732	33,786	△10,124	164,207
当社株主に帰属する四半期純利益	24,610	22,388	59,131	13,610	38,321	36,234	13,840	208,134
(持分法による投資損益)	(10,646)	(10,068)	(30,617)	(△5,450)	(19,739)	(20,330)	(△1,176)	(84,774)
セグメント別資産	481,000	843,456	1,075,231	1,343,434	1,426,123	1,272,737	489,862	6,931,843

前年同期 （平成23/４～平成23/12） （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	443,429	735,480	490,763	3,513,142	2,445,015	1,145,044	53,012	8,825,885
セグメント間内部売上高	601	745	101	17,940	3,206	17,148	△39,741	－
売上高合計	444,030	736,225	490,864	3,531,082	2,448,221	1,162,192	13,271	8,825,885
売上総利益	92,724	62,544	99,853	111,144	153,717	162,200	16,621	698,803
営業利益	19,290	9,865	84,632	30,626	30,808	36,210	△2,646	208,785
当社株主に帰属する四半期純利益	17,030	16,517	104,000	24,944	35,474	21,042	△103	218,904
(持分法による投資損益)	(4,643)	(11,578)	(32,608)	(4,426)	(16,096)	(11,966)	(83)	(81,400)
セグメント別資産	437,291	766,816	946,867	1,192,969	1,372,833	1,180,811	361,888	6,259,475

平成24年３月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	433,372	800,145	1,015,650	1,287,060	1,298,362	1,188,694	483,990	6,507,273

前年同期比増減額 （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	△2,132	30,387	△61,817	432,665	109,814	△50,275	△10,667	447,975
セグメント間内部売上高	△9	△204	310	△909	1,084	△706	434	－
売上高合計	△2,141	30,183	△61,507	431,756	110,898	△50,981	△10,233	447,975
売上総利益	2,202	1,866	△43,623	5,222	615	9,919	△7,258	△31,057
営業利益	4,500	2,254	△45,569	3,215	924	△2,424	△7,478	△44,578
当社株主に帰属する四半期純利益	7,580	5,871	△44,869	△11,334	2,847	15,192	13,943	△10,770
(持分法による投資損益)	(6,003)	(△1,510)	(△1,991)	(△9,876)	(3,643)	(8,364)	(△1,259)	(3,374)
セグメント別資産	43,709	76,640	128,364	150,465	53,290	91,926	127,974	672,368

平成24年３月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	47,628	43,311	59,581	56,374	127,761	84,043	5,872	424,570

(注)1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 当社は平成24年４月１日付で５つのディビジョンカンパニーを６つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械・情報カンパニー」、旧「金属・エネルギーカンパニー」及び旧「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編し、また、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております〔P.24参照〕。なお、当改編に伴い、前年同期あるいは前年度末の数値について組替えて表示しております。

4. 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、「その他及び修正消去」及び連結合計における前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。

5. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております〔P.９ 4.(1)(注)3参照〕。これに伴い、食料セグメント及び連結合計については、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。

外部顧客に対する売上高

(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増　減	主たる増減要因
繊維	4,413	4,434	△ 21	欧州アパレル製造・卸事業取得に伴う増加、国内アパレル製品取引の増加があったものの、国内ユニフォーム製品取引の減少、市況低迷に伴う欧米向け原料・製品取引の減少等により減収
機械	7,659	7,355	＋ 304	船舶取引の減少等があったものの、自動車関連事業取得に伴う増加及び欧州向け自動車取引の増加等により増収
金属	4,289	4,908	△ 618	鉄鉱石、石炭及び鉄スクラップ等の価格下落により減収
エネルギー・化学品	39,458	35,131	＋4,327	化学品は中国市場低迷により減収となったものの、前年度第４四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化に伴う増加及び原重油・石油製品取引の増加等により増収
食料	25,548	24,450	＋1,098	食品流通関連子会社の取引増加に加え、生鮮・食材関連取引及び油脂関連取引の増加等により増収
住生活・情報	10,948	11,450	△ 503	前年度のKwik-Fitグループ買収に加え、国内情報産業関連事業の取引増加があったものの、天然ゴム市況の低迷、既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却等により減収
その他及び修正消去	423	530	△ 107	修正消去の増加等
計	92,739	88,259	＋4,480	

売上総利益

(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増　減	主たる増減要因
繊維	949	927	＋ 22	欧州アパレル製造・卸事業取得に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加により増益
機械	644	625	＋ 19	インドネシアにおける販売金融取引の減少があったものの、自動車関連事業取得に伴う増加等により増益
金属	562	999	△ 436	主として鉄鉱石、石炭の価格下落により大幅減益
エネルギー・化学品	1,164	1,111	＋ 52	化学品は中国市場低迷により減益となったものの、エネルギー関連事業の連結子会社化の影響及び石油製品取引の増加等により増益
食料	1,543	1,537	＋ 6	食料原料関連子会社の採算悪化及び既存連結子会社の持分法適用関連会社化による減少はあったものの、食品流通関連子会社の取引増加及び生鮮・食材関連取引の増加等により増益
住生活・情報	1,721	1,622	＋ 99	既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却に加え、天然ゴム市況の低迷があったものの、前年度のKwik-Fitグループ買収、国内情報産業関連事業の取引増加等により増益
その他及び修正消去	94	166	△ 73	修正消去の増加等
計	6,677	6,988	△ 311	

営業利益

(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増　減	主たる増減要因
繊維	238	193	＋ 45	売上総利益の増加及び経費の改善要因があったことに加え、貸倒引当金の減少等により増益
機械	121	99	＋ 23	売上総利益の増加及び貸倒引当金の減少等により増益
金属	391	846	△ 456	主として売上総利益の減少により大幅減益
エネルギー・化学品	338	306	＋ 32	主としてエネルギーの売上総利益の増加により増益
食料	317	308	＋ 9	食品流通関連子会社の取引増加等により増益
住生活・情報	338	362	△ 24	マンション販売の増加があったものの、天然ゴム市況の低迷、既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却等により減益
その他及び修正消去	△ 101	△ 26	△ 75	修正消去の増加等
計	1,642	2,088	△ 446	

当社株主に帰属する四半期純利益

(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増　減	主たる増減要因
繊維	246	170	＋ 76	営業利益の増加に加え、新規を含め持分法適用関連会社各社の寄与等により増益
機械	224	165	＋ 59	自動車関連事業取得に伴う増加、ＩＰＰ・水関連事業の取込利益増加及び投資有価証券売却益の計上に加え、前年同期の投資有価証券評価損計上の反動等もあり増益
金属	591	1,040	△ 449	鉄鉱石、石炭の価格下落に伴う営業利益の大幅減少に加え、前年同期の日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う一過性の利益の反動等により大幅減益
エネルギー・化学品	136	249	△ 113	営業利益は増加したものの、ＬＮＧ関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金減少及び持分法投資損益の悪化等により減益
食料	383	355	＋ 28	前年同期の固定資産売却益の計上及び保険金受取の反動等があったものの、営業利益の増加、投資有価証券売却益の計上及び持分法投資損益の増加等により増益
住生活・情報	362	210	＋ 152	営業利益は減少したものの、投資有価証券損益の増加及び持分法投資損益の大幅増加に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損の反動等もあり増益
その他及び修正消去	138	△ 1	＋ 139	外国税額控除の増加及び無税化実現等による税金費用の改善に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損及び投資有価証券評価損計上の反動等もあり好転
計	2,081	2,189	△ 108	

セグメント別資産

(単位：億円)	24／12末	24／３末	増　減	主たる増減要因
繊維	4,810	4,334	＋ 476	季節要因によるたな卸資産の増加に加え、欧州アパレル製造・卸事業取得に伴う増加及び新規投資による増加等
機械	8,435	8,001	＋ 433	船舶引渡しに伴う前渡金の減少があったものの、自動車関連事業取得に伴う増加及びＩＰＰ・水関連事業取得に伴う増加等により増加
金属	10,752	10,157	＋ 596	主として資源開発関連子会社での追加の設備投資等により増加
エネルギー・化学品	13,434	12,871	＋ 564	冬場の需要に備えたエネルギー在庫の積増し等により増加
食料	14,261	12,984	＋1,278	食品流通関連子会社での季節要因による営業債権及びたな卸資産等の増加等
住生活・情報	12,727	11,887	＋ 840	不動産関連事業等のたな卸資産が増加したことに加え、METSA FIBRE社を新規取得したこと等により増加
その他及び修正消去	4,899	4,840	＋ 59	現預金の増加等
計	69,318	65,073	＋4,246	

【第３四半期連結会計期間（３か月）】

当第３四半期連結会計期間 （平成24/10～平成24/12） （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	151,444	265,492	140,195	1,368,556	875,445	344,819	12,405	3,158,356
セグメント間内部売上高	166	144	120	5,356	1,633	5,225	△12,644	－
売上高合計	151,610	265,636	140,315	1,373,912	877,078	350,044	△239	3,158,356
売上総利益	33,662	21,632	17,170	36,768	52,039	52,694	4,310	218,275
営業利益	8,246	3,138	11,571	9,003	9,629	10,215	323	52,125
当社株主に帰属する四半期純利益	6,588	7,617	16,136	△1,372	12,987	12,845	11,086	65,887
(持分法による投資損益)	(2,212)	(2,485)	(8,047)	(△5,888)	(9,170)	(6,511)	(△251)	(22,286)
セグメント別資産	481,000	843,456	1,075,231	1,343,434	1,426,123	1,272,737	489,862	6,931,843

前年同期 （平成23/10～平成23/12） （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	151,321	234,632	157,685	1,063,830	828,104	410,002	20,232	2,865,806
セグメント間内部売上高	249	137	19	5,235	1,219	6,131	△12,990	－
売上高合計	151,570	234,769	157,704	1,069,065	829,323	416,133	7,242	2,865,806
売上総利益	33,135	22,489	28,420	36,029	52,406	62,353	6,541	241,373
営業利益	8,238	4,205	22,993	8,841	10,607	12,981	2,021	69,886
当社株主に帰属する四半期純利益	7,663	3,900	26,466	5,222	8,712	4,730	3,171	59,864
(持分法による投資損益)	(1,797)	(3,313)	(13,030)	(1,761)	(5,562)	(4,106)	(126)	(29,695)
セグメント別資産	437,291	766,816	946,867	1,192,969	1,372,833	1,180,811	361,888	6,259,475

前年同期比増減額 （単位：百万円）

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活・情報	その他及び修正消去	連結
売上高：								
外部顧客に対する売上高	123	30,860	△17,490	304,726	47,341	△65,183	△7,827	292,550
セグメント間内部売上高	△83	7	101	121	414	△906	346	－
売上高合計	40	30,867	△17,389	304,847	47,755	△66,089	△7,481	292,550
売上総利益	527	△857	△11,250	739	△367	△9,659	△2,231	△23,098
営業利益	8	△1,067	△11,422	162	△978	△2,766	△1,698	△17,761
当社株主に帰属する四半期純利益	△1,075	3,717	△10,330	△6,594	4,275	8,115	7,915	6,023
(持分法による投資損益)	(415)	(△828)	(△4,983)	(△7,649)	(3,608)	(2,405)	(△377)	(△7,409)
セグメント別資産	43,709	76,640	128,364	150,465	53,290	91,926	127,974	672,368

（注）第３四半期連結会計期間のオペレーティングセグメント情報に関する注書につきましては、P.19下段をご参照ください。

外部顧客に対する売上高

（単位：億円）	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	1,514	1,513	＋ 1	欧州アパレル製造・卸事業取得に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加があったものの、市況低迷に伴う欧米向け原料・製品取引の減少等によりほぼ横ばい
機械	2,655	2,346	＋ 309	船舶取引の減少等があったものの、自動車関連事業取得に伴う増加及び欧州向け自動車取引の増加等により増収
金属	1,402	1,577	△ 175	鉄鉱石、石炭及び鉄スクラップ等の価格下落により減収
エネルギー・化学品	13,686	10,638	＋ 3,047	化学品は中国市場低迷により減収となったものの、前年度第４四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化に伴う増加及び原重油・石油製品取引の増加等により増収
食料	8,754	8,281	＋ 473	食品流通関連子会社の取引増加及び飼料穀物等の取引増加等により増収
住生活・情報	3,448	4,100	△ 652	既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却に加え、天然ゴム市況の低迷等により減収
その他及び修正消去	124	202	△ 78	修正消去の増加等
計	31,584	28,658	＋ 2,926	

売上総利益

（単位：億円）	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	337	331	＋ 5	欧州アパレル製造・卸事業取得に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加により増益
機械	216	225	△ 9	自動車関連事業取得に伴う増加等があったものの、ロシア向け自動車取引の減少及びインドネシアにおける販売金融取引の減少等により減益
金属	172	284	△ 113	主として鉄鉱石、石炭の価格下落により減益
エネルギー・化学品	368	360	＋ 7	石油製品輸入取引における為替評価損益の悪化要因はあったものの、エネルギー関連事業の連結子会社化の影響及び石油製品取引の増加等により増益
食料	520	524	△ 4	食品流通関連子会社の取引増加及び生鮮・食材関連取引の増加等があったものの、既存連結子会社の持分法適用関連会社化による減少等もあり減益
住生活・情報	527	624	△ 97	既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却に加え、前年同期竣工の好立地マンション案件の反動等もあり減益
その他及び修正消去	43	65	△ 22	修正消去の増加等
計	2,183	2,414	△ 231	

営業利益

（単位：億円）	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	82	82	＋ 0	売上総利益は増加したものの、経費の増加もありほぼ横ばい
機械	31	42	△ 11	主として売上総利益の減少により減益
金属	116	230	△ 114	主として売上総利益の減少により減益
エネルギー・化学品	90	88	＋ 2	主として売上総利益の増加により増益
食料	96	106	△ 10	売上総利益の減少に加え、新規投資に伴う費用の発生等により減益
住生活・情報	102	130	△ 28	既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却に加え、前年同期竣工の好立地マンション案件の反動等もあり減益
その他及び修正消去	3	20	△ 17	修正消去の増加等
計	521	699	△ 178	

当社株主に帰属する四半期純利益

（単位：億円）	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
繊維	66	77	△ 11	持分法投資損益は若干増加したものの、前年同期における一過性の税金費用の改善要因の反動等もあり減益
機械	76	39	＋ 37	営業利益は減少したものの、投資有価証券売却益の計上及び前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損の反動等もあり増益
金属	161	265	△ 103	鉄鉱石、石炭の価格下落に伴う営業利益の減少及び持分法投資損益の減少等により減益
エネルギー・化学品	△ 14	52	△ 66	主として持分法投資損益の減少により悪化
食料	130	87	＋ 43	営業利益は減少したものの、持分法投資損益の増加に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損の反動等もあり増益
住生活・情報	128	47	＋ 81	営業利益は減少したものの、投資有価証券損益及び持分法投資損益の増加に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損の反動等もあり増益
その他及び修正消去	111	32	＋ 79	外国税額控除の増加及び無税化実現等による税金費用の改善に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損及び投資有価証券評価損計上の反動等もあり増益
計	659	599	＋ 60	

(９)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(10)配当に関する事項

〈当第３四半期連結累計期間における配当支払額〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	43,499百万円	利益剰余金	27.5円	平成24年３月31日	平成24年６月25日
平成24年11月２日取締役会	普通株式	31,635百万円	利益剰余金	20円	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(11)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(12)重要な後発事象

この決算短信の開示時点において、該当事項はありません。

平成25年３月期　第３四半期決算

平成24年４月１日　～　平成24年12月31日

〈 補 足 資 料 〉

１．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、６つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、機械、情報産業等の機械関連分野、そして化学品、金融、建設・不動産関連等の化学品・建設他分野において、多角的な事業活動を展開しております。
当社グループにて、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社222社 持分法適用関連会社138社 合計360社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞｾｸﾞﾒﾝﾄ	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、ＩＰＰ、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを提供している。 石油・ガス・化学プラント、発電プラント、発電設備、送変電設備、海水淡水化プラント・設備、環境関連設備、鉄鋼業関連プラント、建材製造プラント、自動車部品製造プラント、船舶、航空機・機内設備、鉄道車輌、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、一般産業機械、金属加工機械、セキュリティー関連機器・システム、電子システム機器、太陽電池・二次電池製造装置、医療機器、医薬品、医療材料、病院整備運営事業、創薬・臨床支援サービス、予防分野サービス等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシンテクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)
金属	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原油、ＮＧＬ、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、ＬＰＧ、ＬＮＧ、天然ガス、電力、ＤＭＥ、バイオエタノール、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医農薬及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、二次電池関連材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチックス(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン(株)
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス (株)シーエフアイ ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
住生活・情報	木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資の取扱と事業を推進している。また、ＩＴソリューション事業、インターネット関連サービス事業、無店舗販売事業、エネルギーマネジメント事業、ベンチャー投資事業、モバイル端末流通・サービス事業、通信・メディア事業、保険代理店・ブローカー業、再保険事業及びコンサルティングサービス、３ＰＬ事業、倉庫事業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業等を推進している。更に、国内外における不動産の分譲事業・証券化事業・オペレーション事業・ＰＦＩ事業・コンサルティング事業・投融資事業・金融サービス事業等を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリンター、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠都市開発(株) 大建工業(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) (株)スペースシャワーネットワーク イー・ギャランティ(株) (株)オリエントコーポレーション
その他	為替・証券ディーリング、証券投資等を行っている。	

海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社（米国） 伊藤忠欧州会社（英国） 伊藤忠香港会社 伊藤忠（中国）集団有限公司 伊藤忠豪州会社

２．事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

【第３四半期連結累計期間（９か月）】

(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増 減
単体	1,358	1,024	＋ 334
事業会社	1,637	2,041	△ 404
海外現地法人	174	166	＋ 8
小計	3,168	3,231	△ 62
連結修正	△1,087	△1,041	△ 46
当社株主に帰属する四半期純利益	2,081	2,189	△ 108
内、海外事業損益 (注)	879	1,480	△ 602
（海外事業損益比率）	(42%)	(68%)	

【第３四半期連結会計期間（３か月）】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減
単体	362	311	＋ 51
事業会社	505	563	△ 58
海外現地法人	57	48	＋ 9
小計	925	922	＋ 2
連結修正	△ 266	△ 324	＋ 58
当社株主に帰属する四半期純利益	659	599	＋ 60
内、海外事業損益 (注)	237	423	△ 186
（海外事業損益比率）	(36%)	(71%)	

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(*)

	24／12末			24／３末						
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	NET増減
連結子会社	82	140	222	86	140	226	＋ 7	△ 9	(－) (△ 2)	△ 4
持分法適用関連会社	63	75	138	58	82	140	＋ 7	△ 11	(－) (＋ 2)	△ 2
計	145	215	360	144	222	366	＋ 14	△ 20		△ 6

(*)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しており、親会社の一部と考えられる投資会社（24/12末：140社、24/３末：148社）及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（24/12末：401社、24/３末：408社）を含めておりません。

黒字会社率

		当1-3Q累計			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	68	14	82	81	13	94	△ 13	＋ 1	△ 12
	海外	108	32	140	113	36	149	△ 5	△ 4	△ 9
	計	176	46	222	194	49	243	△ 18	△ 3	△ 21
	比率	79.3%	20.7%	100.0%	79.8%	20.2%	100.0%	△ 0.6%	＋ 0.6%	
持分法適用関連会社	国内	50	13	63	47	14	61	＋ 3	△ 1	＋ 2
	海外	61	14	75	66	19	85	△ 5	△ 5	△ 10
	計	111	27	138	113	33	146	△ 2	△ 6	△ 8
	比率	80.4%	19.6%	100.0%	77.4%	22.6%	100.0%	＋ 3.0%	△ 3.0%	
合計	国内	118	27	145	128	27	155	△ 10	± 0	△ 10
	海外	169	46	215	179	55	234	△ 10	△ 9	△ 19
	計	287	73	360	307	82	389	△ 20	△ 9	△ 29
	比率	79.7%	20.3%	100.0%	78.9%	21.1%	100.0%	＋ 0.8%	△ 0.8%	

黒字会社･赤字会社別損益

(単位：億円)

	当1-3Q累計			前年同期			増 減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	991	△ 40	951	1,502	△ 74	1,428	△ 511	＋ 34	△ 477
（海外現地法人）	(174)	(△ 0)	(174)	(168)	(△ 2)	(166)	(＋ 7)	(＋ 1)	(＋ 8)
持分法適用関連会社	972	△ 112	859	841	△ 63	779	＋ 130	△ 50	＋ 81
合計	1,963	△ 152	1,811	2,343	△ 136	2,207	△ 381	△ 15	△ 396
（海外現地法人）	(174)	(△ 0)	(174)	(168)	(△ 2)	(166)	(＋ 7)	(＋ 1)	(＋ 8)

主な新規連結対象会社【第３四半期連結累計期間（９か月）】

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業種)
繊維	(株)寺岡製作所	日本	(25.3%)	粘着テープ製造販売
繊維	Bramhope Group Holdings Ltd.	英国	(100.0%)	アパレル製造・卸
機械	トーヨーエイテック(株)	日本	(70.0%)	工作機械・自動車部品の製造
機械	PEGFIT LIMITED	英国	(100.0%)	ＩＰＰ投資会社
エネ化	GOLDEN FERTILIZER ASIA SDN. BHD.	マレーシア	(100.0%)	肥料販売及びマレーシア肥料企業への投資
食料	HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	カナダ	(33.4%)	カナダ豚肉生産事業
食料	Dole International Holdings (株)	日本	(100.0%)	Doleのアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理
食料	コンフェックス(株)	日本	(25.0%)	菓子卸
住情	ITOCHU FIBRE LIMITED	英国	(100.0%)	製紙用パルプ・チップ・紙製品の販売
住情	(株)ファミマ・ドット・コム	日本	(20.8%)	ファミリーマートグループの各種サービスプロバイダー

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

（単位：億円）

会社名		取込比率	取込方法	取込損益(＊1) 当1-3Q累計		取込損益(＊1) 前年同期		業種
				3Q		3Q		
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	9	12	1	0	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	100.0%	連結法	5	14	17	23	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (＊3)(香港)	100.0%	連結法	3	10	3	12	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (＊4)(中国)	100.0%	連結法	3	11	5	10	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	連結法	2	4	2	4	航空機及び関連機器の輸入販売
	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	4	7	2	5	建設機械の販売及び賃貸
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	連結法	1	2	1	3	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	3	8	2	8	医療機器輸入・販売
	(株)ジャムコ	33.2%	持分法	(＊2)	(＊2)	2	△ 2	航空機の整備、航空機内装品の製造
	東京センチュリーリース(株) (＊5)	25.1%	持分法	13	42	20	54	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
	サンコール(株)	26.9%	持分法	(＊2)	(＊2)	1	2	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	1	8	4	10	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	日伯鉄鉱石(株) (＊6)	67.5%	連結法	22	80	73	297	鉄鉱石の資源開発事業投資
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (＊7)(豪州)	100.0%	連結法	116	368	191	696	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	100.0%	連結法	13	29	3	4	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	34	84	30	96	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	54.0%	連結法	10	19	1	13	石油製品及び高圧ガスの販売
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	連結法	8	23	6	23	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチックス(株)	100.0%	連結法	4	15	3	13	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株)	97.6%	連結法	2	4	5	9	合成樹脂製品の製造・販売
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	連結法	15	88	39	104	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	連結法	3	△ 3	△ 4	△ 2	原油・石油製品トレーディング
	タキロン(株)	28.1%	持分法	(＊2)	(＊2)	1	3	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	51.4%	連結法	(＊2)	(＊2)	11	24	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス (＊8)	93.8%	連結法	22	87	4	66	食品等の卸・販売
	(株)シーエフアイ	74.1%	連結法	9	28	10	23	頂新（ケイマン）ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理
	ジャパンフーズ(株)	34.8%	持分法	△ 1	2	△ 1	2	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(＊2)	(＊2)	6	18	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.5%	持分法	40	81	19	58	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.5%	持分法	11	23	8	22	食肉及び食肉加工品製造・販売
住生活・情報	伊藤忠建材(株) (＊9)	100.0%	連結法	4	12	3	16	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	2	5	2	2	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠テクノソリューションズ(株) (＊10)	56.6%	連結法	17	47	14	43	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等
	エキサイト(株)	57.6%	連結法	(＊2)	(＊2)	0	1	インターネット情報提供サービス
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	連結法	3	10	5	12	総合物流業
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	連結法	1	18	11	△ 3	不動産の分譲・賃貸
	大建工業(株)	25.5%	持分法	0	1	△ 1	1	住宅関連資材の製造・販売
	アイ・ティー・シーネットワーク(株) (＊11)	48.3%	持分法	31	37	2	9	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	(株)スペースシャワーネットワーク	36.4%	持分法	0	1	0	0	音楽専門役務放送事業
	イー・ギャランティ(株)	25.4%	持分法	0	1	0	1	法人向け信用保証事業
	(株)オリエントコーポレーション (＊12)	23.6%	持分法	7	16	△ 31	△ 33	信販業
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	連結法	10	60	8	52	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (＊13)(英国)	100.0%	連結法	5	7	7	8	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (＊3)(香港)	100.0%	連結法	8	25	8	24	香港現地法人
	伊藤忠（中国）集団有限公司 (＊4)(中国)	100.0%	連結法	17	32	13	31	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (＊7)(豪州)	100.0%	連結法	4	14	7	27	豪州現地法人

(注)(＊1)～(＊13)の内容につきましては、P.28中段をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第３四半期連結累計期間（９か月）】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ (＊14)	取込比率	取込損益(＊1) 当1-3Q累計	取込損益(＊1) 前年同期	取込損益(＊1) 増減	増減コメント
＜国内連結子会社＞						
(株)日本アクセス (＊8)	食料	93.8%	87	66	＋ 21	前年同期の土地建物売却益の反動があったものの、東日本大震災関連費用出費の反動及び冷凍食品・日配食品の取扱増加等により増益
日伯鉄鉱石(株) (＊6)	金属	67.5%	80	297	△ 217	販売数量増・為替損益の好転があったものの、販売価格下落、及び前年同期の支配獲得に伴う利益計上の反動等により減益
伊藤忠テクノソリューションズ(株) (＊10)	住情	56.6%	47	43	＋ 4	モバイル通信高速化やスマートデバイス普及に伴う設備増強案件等により増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	28	23	＋ 5	ペプシボトリング事業買収に伴う一過性の利益等により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	23	23	△ 1	ほぼ横ばい
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	19	13	＋ 6	前年同期における固定資産売却益の反動があったものの、電力事業及びホームライフ事業の好調、並びに新規連結の熱供給事業会社の取込利益により増益
伊藤忠都市開発(株)	住情	99.8%	18	△ 3	＋ 21	投資家向け賃貸用不動産の売却益に加え、マンション販売事業における当年度の販売増加により好転
伊藤忠プラスチックス(株)	エネ化	100.0%	15	13	＋ 1	家電製品・OA機器の減産に伴い、原料である合成樹脂・電材等の販売数量が減少したものの、包材分野の販売堅調により増益
(株)三景	繊維	100.0%	14	23	△ 9	前年同期の連結納税加入に伴う繰延税金資産計上の反動により減益
伊藤忠建材(株) (＊9)	住情	100.0%	12	16	△ 3	前年同期に比し合板価格下落により減益
＜海外連結子会社＞						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (＊7)(豪州)	金属	100.0%	368	696	△ 329	石炭の販売数量は横ばい、鉄鉱石の販売数量は増加したものの、石炭及び鉄鉱石の価格下落等により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ｹｲﾏﾝ諸島)	エネ化	100.0%	88	104	△ 15	販売数量減少及び油価下落等により減益
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	海外現法	100.0%	60	52	＋ 8	住宅資材関連事業が低調に推移したものの、主としてＩＰＰ関連事業を中心とした機械セグメントが堅調であったことにより増益
伊藤忠（中国）集団有限公司 (＊4)(中国)	海外現法	100.0%	32	31	＋ 0	金属関連の投資有価証券売却益、繊維関連事業及び食料関連事業の取込損益増加はあったものの、化学品関連取引の不振によりほぼ横ばい
ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	金属	100.0%	29	4	＋ 26	前年度第３四半期より実質損益取込開始の新設会社（コロンビア石炭事業投資・管理会社）
伊藤忠香港会社 (＊3)(香港)	海外現法	100.0%	25	24	＋ 1	金融関連事業の取込損益増加等により増益
European Tyre Enterprise Limited (＊13)(英国)	住情	100.0%	20	12	＋ 9	市況悪化の影響はあったものの、利益率改善及び経費削減効果等もあり増益
伊藤忠タイ会社 (タイ)	海外現法	100.0%	16	8	＋ 8	金融関連事業の取込損益増加及び金属・食料分野における取引増加等により増益
伊藤忠豪州会社 (＊7)(豪州)	海外現法	100.0%	14	27	△ 13	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益減少により減益
伊藤忠シンガポール会社 (ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)	海外現法	100.0%	12	10	＋ 2	建設資材分野の取引堅調等により増益
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (＊4)(中国)	繊維	100.0%	11	10	＋ 1	中国国内景気の成長減速による減益があったものの、債権回収に伴う貸倒引当金の取崩により前年同期比微増
＜国内持分法適用関連会社＞						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	84	96	△ 11	鋼管分野が好調に推移したものの、国内外市況低迷の影響により減益
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	81	58	＋ 23	国内外店舗増加及びタイ事業スキーム再編に伴う株式売却益等により増益
東京センチュリーリース(株) (＊5)	機械	25.1%	42	54	△ 12	運用利回りの低下に伴う収益の減少に加え、前年同期における株式追加取得に伴う一過性の利益計上の反動等により減益
アイ・ティー・シーネットワーク(株) (＊11)	住情	48.3%	37	9	＋ 28	スマートフォンの販売好調、合併による収益増加に加え、持分法適用関連会社化に伴う再評価益の計上により増益
＜海外持分法適用関連会社＞						
PT Hexindo Adiperkasa Tbk (ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ)	機械	25.0%	9	9	△ 0	第１四半期においては旺盛なインドネシア建設機械需要により販売好調であったものの、第２四半期以降同国内の新鉱業法施行の影響等による販売減少がありほぼ横ばい
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE (ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ)	住情	50.0%	8	2	＋ 7	カラワン工業団地（第３期）販売本格化により増益
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司) (＊4)(中国)	住情	20.0%	8	6	＋ 1	中国国内需要の伸長に伴う販売好調により増益

主な赤字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ（＊14）	取込比率	取込損益（＊1） 当1-3Q累計	前年同期	増減	増減コメント
＜海外連結子会社＞						
JD Rockies Resources Limited （米国）	エネ化	100.0%	△ 77	△ 2	△ 75	既存の自社保有シェール・オイル権益開発事業における掘削費の計上及び新規石油ガス開発事業会社におけるガス価格低迷に伴う石油・ガス資産の減損損失等により悪化
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. （ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ）	エネ化	100.0%	△ 3	△ 2	△ 1	石油製品取引は堅調であったものの、原重油取引の上期不振が影響し若干の悪化

（＊1）当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。
（＊2）当1-3Q累計及び当四半期（3Q）の取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表日以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。
（＊3）伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の40.0%を含んでおります。なお、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益（当期・前年同期）には、当年度の繊維原料・テキスタイル事業再編に伴い、本社の直接投資から間接投資に変更となった関連会社の取込損益が含まれております。
（＊4）伊藤忠（中国）集団有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%及びUnicharm Consumer Products (China) Co., Ltd.の取込損益の3.8%を含んでおります。
（＊5）東京センチュリーリース(株)の前年同期の取込損益には、株式の追加取得に伴い発生した貸方のれん償却益（税効果控除後９億円）が含まれております。
（＊6）日伯鉄鉱石(株)の前年同期の取込損益には、同社の支配獲得時に認識したバーゲンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益（税効果控除後計162億円）が含まれております。
（＊7）伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
（＊8）(株)日本アクセスは平成23年10月１日に伊藤忠フレッシュ(株)より事業譲渡を受けております。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
（＊9）伊藤忠建材(株)は平成24年４月１日にITCグリーン＆ウォーター(株)を子会社化しております。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
（＊10）伊藤忠テクノソリューションズ(株)は平成24年３月31日にITOCHU Techno-Solutions America, Inc.（平成24年４月２日付でITOCHU Technology, Inc.より社名変更）を子会社化しております。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
（＊11）アイ・ティー・シーネットワーク(株)の当1-3Q累計及び当四半期（3Q）の取込損益には、持分法適用関連会社化に伴う再評価益（税効果控除後25億円）が含まれております。
（＊12）(株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。
（＊13）伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%を含んでおります。
（＊14）セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第３四半期連結会計期間（３か月）】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ (*14)	取込比率	取込損益(*1) 当四半期	前年同期	増減	増減コメント
＜国内連結子会社＞						
(株)日本アクセス (*8)	食料	93.8%	22	4	＋ 18	冷凍食品・日配食品等の取扱増加及び前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩の反動により増益
日伯鉄鉱石(株)	金属	67.5%	22	73	△ 51	販売数量は横ばいであったものの、販売価格下落等により減益
伊藤忠テクノソリューションズ(株) (*10)	住情	56.6%	17	14	＋ 3	モバイル通信高速化やスマートデバイス普及に伴う設備増強案件等により増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	9	10	△ 1	ほぼ横ばい
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	8	6	＋ 2	営業取引はほぼ横ばいであったものの、投資有価証券売却益により増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	10	1	＋ 9	電力事業及びホームライフ事業の好調により増益
伊藤忠都市開発(株)	住情	99.8%	1	11	△ 10	前年同期竣工の好立地マンション販売の反動により減益
伊藤忠プラスチックス(株)	エネ化	100.0%	4	3	＋ 2	家電製品・OA機器の減産に伴い、原料である合成樹脂・電材等の販売数量が減少したものの、包材分野の販売堅調により増益
(株)三景	繊維	100.0%	5	17	△ 13	前年同期の連結納税加入に伴う繰延税金資産計上の反動により減益
伊藤忠建材(株) (*9)	住情	100.0%	4	3	＋ 0	ほぼ横ばい
＜海外連結子会社＞						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*7)(豪州)	金属	100.0%	116	191	△ 74	石炭の販売数量は横ばい、鉄鉱石の販売数量は増加したものの、石炭及び鉄鉱石の価格下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ｹｲﾏﾝ諸島)	エネ化	100.0%	15	39	△ 23	主として販売数量減少により減益
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	海外現法	100.0%	10	8	＋ 2	住宅資材関連事業が低調に推移したものの、操業を開始した食料関連事業会社の貢献等もあり増益
伊藤忠（中国）集団有限公司 (*4)(中国)	海外現法	100.0%	17	13	＋ 4	化学品関連取引は不振であったものの、金属関連の投資有価証券売却益等により増益
ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	金属	100.0%	13	3	＋ 10	主として販売数量増加により増益
伊藤忠香港会社 (*3)(香港)	海外現法	100.0%	8	8	＋ 1	金融関連事業の取込損益増加等により増益
European Tyre Enterprise Limited (*13)(英国)	住情	100.0%	14	7	＋ 8	利益率改善及び経費削減効果等により増益
伊藤忠タイ会社 (タイ)	海外現法	100.0%	5	1	＋ 5	金融関連事業の取込損益増加及び金属・食料分野における取引増加等により増益
伊藤忠豪州会社 (*7)(豪州)	海外現法	100.0%	4	7	△ 3	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込利益減少により減益
伊藤忠シンガポール会社 (ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)	海外現法	100.0%	4	3	＋ 1	建設資材分野の取引堅調等により増益
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (*4)(中国)	繊維	100.0%	3	5	△ 2	中国国内消費の成長鈍化による調整局面に伴い減益
＜国内持分法適用関連会社＞						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	34	30	＋ 4	鋼管分野が好調に推移したことにより増益
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	40	19	＋ 21	営業収益が堅調に推移したことに加え、タイ事業スキーム再編に伴う株式売却益等により増益
東京センチュリーリース(株)	機械	25.1%	13	20	△ 7	運用利回りの低下に伴う収益の減少に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金負債取崩の反動により減益
アイ・ティー・シーネットワーク(株) (*11)	住情	48.3%	31	2	＋ 29	スマートフォンの販売好調、合併による収益増加に加え、持分法適用関連会社化に伴う再評価益の計上により増益
＜海外持分法適用関連会社＞						
PT Hexindo Adiperkasa Tbk (ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ)	機械	25.0%	1	3	△ 1	インドネシア国内における新鉱業法の施行及び石炭価格の下落に伴う建設機械需要の低下による販売減少があり減益
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE (ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ)	住情	50.0%	0	2	△ 2	当四半期において物件の引渡しが無かったことにより減益
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司) (*4)(中国)	住情	20.0%	2	2	△ 0	ほぼ横ばい

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	ｾｸﾞﾒﾝﾄ (＊14)	取込比率	取込損益(＊1) 当四半期	前年同期	増減	増減コメント
＜海外連結子会社＞						
JD Rockies Resources Limited (米国)	エネ化	100.0%	△ 69	△ 1	△ 69	新規石油ガス開発事業会社におけるガス価格低迷に伴う石油・ガス資産の減損損失等により悪化
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ)	エネ化	100.0%	3	△ 4	＋ 6	原重油取引における前年同期の需要低迷の反動及び当四半期における同取引のオペレーション好調により好転

(＊15)当第3四半期連結会計期間（3か月）における黒字会社と赤字会社の区分は、当第3四半期連結累計期間（9か月）における損益により判定しております。

(注)(＊1)～(＊14)の内容につきましては、P.28中段をご参照ください。

３．四半期連結実績推移

連結損益計算書

（単位：億円）

科目	平成23年度					平成24年度				
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計
収益	8,845	10,008	10,372	12,751	41,975	10,362	11,359	10,752		32,473
売上総利益	2,138	2,436	2,414	2,581	9,569	2,196	2,299	2,183		6,677
販売費及び一般管理費	△ 1,563	△ 1,598	△ 1,702	△ 1,931	△ 6,794	△ 1,670	△ 1,715	△ 1,653		△ 5,038
貸倒引当金繰入額	△ 11	△ 13	△ 13	△ 12	△ 49	19	△ 9	△ 8		2
受取利息	22	33	22	24	102	22	22	22		66
支払利息	△ 55	△ 60	△ 56	△ 59	△ 230	△ 59	△ 58	△ 56		△ 173
受取配当金	73	64	31	111	280	56	20	40		115
投資及び有価証券に係る損益	200	△ 66	△ 47	123	209	97	24	83		203
固定資産に係る損益	0	8	△ 17	△ 60	△ 67	△ 4	△ 22	△ 15		△ 42
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	105	－	－	54	159	－	－	－		－
その他の損益	93	65	8	67	233	13	34	47		95
法人税等及び持分法による投資損益前利益	1,003	870	641	898	3,412	670	595	641		1,906
法人税等	△ 300	△ 403	△ 280	△ 238	△ 1,220	△ 240	△ 125	△ 147		△ 512
持分法による投資損益前利益	703	468	361	661	2,191	430	470	494		1,394
持分法による投資損益	258	259	297	213	1,027	305	320	223		848
当期(四半期)純利益	961	726	658	874	3,219	735	790	717		2,242
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 31	△ 66	△ 59	△ 58	△ 214	△ 29	△ 74	△ 58		△ 160
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	930	660	599	816	3,005	707	716	659		2,081
（実態利益）	(873)	(1,135)	(1,007)	(940)	(3,955)	(850)	(887)	(758)		(2,495)

オペレーティングセグメント情報

（単位：億円）

セグメント/科目	平成23年度					平成24年度				
	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計	１Ｑ	２Ｑ	３Ｑ	４Ｑ	累計
繊維										
売上総利益	279	317	331	349	1,276	285	327	337		949
営業利益	42	69	82	59	252	53	103	82		238
当社株主帰属当期(四半期)純利益	40	54	77	73	244	85	95	66		246
機械										
売上総利益	184	217	225	234	859	197	231	216		644
営業利益	15	42	42	53	152	45	44	31		121
当社株主帰属当期(四半期)純利益	94	32	39	66	231	59	88	76		224
金属										
売上総利益	315	399	284	227	1,226	239	152	172		562
営業利益	270	347	230	170	1,016	185	90	116		391
当社株主帰属当期(四半期)純利益	451	324	265	381	1,421	246	184	161		591
エネルギー・化学品										
売上総利益	339	412	360	444	1,556	405	391	368		1,164
営業利益	72	146	88	163	470	136	113	90		338
当社株主帰属当期(四半期)純利益	90	107	52	129	378	83	67	△ 14		136
エネルギー										
売上総利益	179	253	207	283	922	250	236	216		702
営業利益	15	92	38	116	260	87	67	43		197
当社株主帰属当期(四半期)純利益	28	70	14	90	201	51	28	△ 52		26
化学品										
売上総利益	160	159	153	161	634	155	155	152		462
営業利益	57	54	51	48	210	49	46	47		141
当社株主帰属当期(四半期)純利益	62	38	39	39	177	32	39	39		110
食料										
売上総利益	474	539	524	474	2,012	479	544	520		1,543
営業利益	76	126	106	66	374	92	129	96		317
当社株主帰属当期(四半期)純利益	124	144	87	83	438	109	144	130		383
住生活・情報										
売上総利益	466	532	624	824	2,446	565	629	527		1,721
営業利益	88	144	130	195	558	87	149	102		338
当社株主帰属当期(四半期)純利益	90	73	47	166	376	84	150	128		362
生活資材										
売上総利益	151	157	241	318	867	244	215	233		692
営業利益	57	59	42	△ 4	154	53	27	45		124
当社株主帰属当期(四半期)純利益	44	38	45	41	168	32	44	43		119
情報・保険・物流										
売上総利益	273	334	316	399	1,322	272	339	240		850
営業利益	32	90	69	140	331	31	97	53		181
当社株主帰属当期(四半期)純利益	49	29	28	71	177	31	53	60		144
建設・金融										
売上総利益	42	42	66	107	257	49	76	54		179
営業利益	△ 1	△ 5	19	59	72	3	25	5		32
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 4	6	△ 25	53	31	21	53	26		99
その他及び修正消去										
売上総利益	80	20	65	29	195	26	24	43		94
営業利益	2	△ 49	20	△ 68	△ 95	△ 52	△ 53	3		△ 101
当社株主帰属当期(四半期)純利益	42	△ 75	32	△ 82	△ 83	40	△ 12	111		138

(注)1. 平成24年４月１日付で５つのディビジョンカンパニーを６つのディビジョンカンパニーに改編しております〔P. 19及びP. 24参照〕。当改編に伴い、前年同期あるいは前年度の数値について組替えて表示しております。
2. 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期あるいは前年度の一部項目に係る数値に反映しております。
3. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております〔P. 9 4. (1)(注)3参照〕。これに伴い、前年同期あるいは前年度の数値についても同様に組替えて表示しております。

2012年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2013年2月5日
伊藤忠商事株式会社

（単位：億円 △損失・減少）

2012年度第1～3四半期累計決算の概要

・当期の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比108億円減益の2,081億円となった。通期見通し2,800億円に対する進捗率は74.3%。
・セグメント別では、繊維、機械、食料、住生活・情報において、前年同期比増益を達成。金属は、鉄鉱石、石炭価格下落の影響及び前年同期における日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益の反動等により減益。
エネルギー・化学品は、LNG関連投資からの配当方法変更(従来の四半期ごと年4回配当から年度末1回配当へ変更)に伴う受取配当金の減少及び持分法投資損益の悪化等により減益。（別紙A-2参照）
・資源分野の比率は27%（利益額は533億円）、非資源分野の比率は73%(利益額は1,410億円)。なお、非資源分野については、前年同期を大幅に上回る前年同期比275億円増益(生活消費関連＋97億円、機械関連＋102億円、化学品・建設他＋77億円）の1,410億円と過去最高益を達成。
・株主資本は配当金の支払等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安の影響等による累積その他の包括損益の増加等により、前年度末比1,687億円増加の1兆5,325億円。株主資本比率は前年度末比1.1ポイント上昇の22.1%となった。NET DERは前年度末比改善の1.4倍。非支配持分を含めた資本合計は1兆8,601億円。（別紙A-2参照）

【連結損益計算書】

経営成績		2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	前年同期比	主たる増減要因	2012年度 通期見通し（11/2公表）	進捗率
収益（注2）		32,473	29,225	＋ 3,248		9,400	71.0%
売上総利益（注2）		6,677	6,988	△ 311			
その他の収益（△費用）							
販売費及び一般管理費（注2）		△ 5,038	△ 4,863	△ 175		△ 6,730	74.9%
貸倒引当金繰入額		2	△ 37	＋ 40		△ 20	－
金利収支		△ 107	△ 93	△ 14		△ 170	63.2%
受取配当金		115	169	△ 53		250	46.1%
（金融収支）		(8)	(76)	(△ 68)		(80)	9.9%
投資及び有価証券に係る損益		203	87	＋ 117			
固定資産に係る損益	③	△ 42	△ 8	△ 34		③ 20	－
子会社取得におけるﾊﾞｰｹﾞﾝﾊﾟｰﾁｪｽ取引に係る利益		－	105	△ 105			
その他の損益		95	166	△ 71			
その他の収益（△費用）計		△ 4,771	△ 4,475	△ 297		△ 6,650	71.7%
税引前利益		1,906	2,513	△ 607		2,750	69.3%
法人税等		△ 512	△ 983	＋ 471		△ 1,050	48.8%
税引後利益		1,394	1,531	△ 137		1,700	82.0%
持分法による投資損益		848	814	＋ 34		1,350	62.8%
四半期純利益		2,242	2,345	△ 103		3,050	73.5%
非支配持分帰属四半期純利益		△ 160	△ 156	△ 5		△ 250	64.2%
当社株主帰属四半期純利益		2,081	2,189	△ 108		2,800	74.3%
（参考）							
売上高 ①		92,739	88,259	＋ 4,480		129,000	71.9%
（売上総利益率）		(7.2%)	(7.9%)	(△ 0.7%)		(7.3%)	
営業利益 ②		1,642	2,088	△ 446		2,650	62.0%
実態利益		2,495	3,015	△ 520		4,100	60.9%

・**収益**：鉄鉱石、石炭価格下落により金属において減収となったものの、住生活・情報（前年度における Kwik-Fit グループ買収等）、エネルギー・化学品（前年度第4四半期におけるエネルギー関連事業の連結子会社化の影響等）において増収

・**売上総利益**：
繊維　＋ 22（ 927→ 949）：欧州アパレル製造・卸事業取得に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加により増益
機械　＋ 19（ 625→ 644）：インドネシアにおける販売金融取引の減少があったものの、自動車関連事業取得に伴う増加等により増益
金属　△436（ 999→ 562）：主として鉄鉱石、石炭の価格下落により大幅減益
エネ化　＋ 52（1,111→1,164）：化学品は中国市場低迷により減益となったものの、エネルギー関連事業の連結子会社化の影響及び石油製品取引の増加等により増益
食料　＋ 6（1,537→1,543）：食料原料関連子会社の採算悪化及び既存連結子会社の持分法適用関連会社化による減少はあったものの、食品流通関連子会社の取引増加及び生鮮・食材関連取引の増加等により増益
住生活・情報＋ 99（1,622→1,721）：既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却に加え、天然ゴム市況の低迷があったものの、前年度の Kwik-Fit グループ買収、国内情報産業関連事業の取引増加等により増益

・**販売費及び一般管理費**：既存会社における収益拡大に伴う経費の増加及び新規連結子会社化に伴う増加等

・**貸倒引当金繰入額**：一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収等により改善

・**金融収支**：調達金利については低下したものの、有利子負債残高が増加したことによる金利収支の悪化及びLNG関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金の減少等

・**投資及び有価証券に係る損益**：株式売却損益＋176（46→222）、株式評価損益△58（47→△11）、事業整理損他△2（△6→△8）

・**固定資産に係る損益**：固定資産評価損増加△20（△20→△39）、固定資産売却損益他△15（12→△2）

・**ﾊﾞｰｹﾞﾝﾊﾟｰﾁｪｽ取引に係る利益**：前年同期には日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上あり

・**その他の損益**：主として前年同期における東日本大震災関連での保険金受取の反動

・**持分法による投資損益**：新規持分法適用関連会社の寄与＋108、新規石油ガス開発関連事業△64、(株)オリエントコーポレーション(注3)＋35(△10→25)、(株)ファミリーマート＋23(58→81)、(株)シーエフアイの持分法による投資損益＋10(32→42)、日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益△33(167→135)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd の持分法による投資損益△25(78→53)等

（注1）前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。
（注2）当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております。これに伴い、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。
（注3）付随する税効果は含まれておりません。
（注4）海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

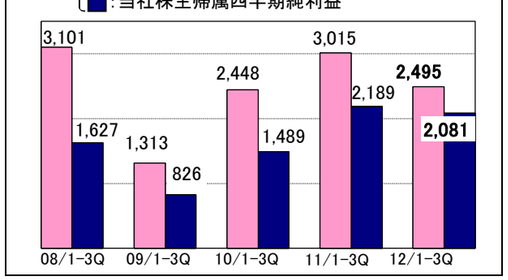
【連結包括損益計算書】

		2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	前年同期比
四半期純利益		2,242	2,345	△ 103
その他の包括損益(税効果控除後):				
為替換算調整額		264	△ 1,423	＋ 1,687
年金債務調整額		29	28	＋ 1
未実現有価証券損益		26	△ 94	＋ 121
未実現デリバティブ評価損益		△ 24	△ 21	△ 2
その他の包括損益(税効果控除後)計		296	△ 1,511	＋ 1,806
包括損益		2,537	834	＋ 1,703
非支配持分帰属包括損益		△ 104	43	△ 147
当社株主帰属包括損益		2,433	877	＋ 1,556

当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳

	2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	前年同期比
単体	1,358	1,024	＋ 334
事業会社	1,637	2,041	△ 404
海外現地法人	174	166	＋ 8
連結修正	△ 1,087	△ 1,041	△ 46
当社株主帰属四半期純利益	2,081	2,189	△ 108
内、海外事業損益（注4）	879	1,480	△ 602
（海外事業損益比率）	(42%)	(68%)	

当社株主帰属四半期純利益・実態利益推移



配当状況（1株当たり）

年間（予想）	40円
内、中間（支払済）	（20円）

Brand-new Deal 2012
稼ぐ！削る！防ぐ！

2012年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2013年2月5日
伊藤忠商事株式会社
（単位：億円 △損失・減少）

オペレーティングセグメント情報	当社株主帰属四半期純利益 2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	前年同期比	【当社株主帰属四半期純利益】 主たる増減要因（注5）営業利益の主たる増減要因については、「平成25年3月期 第3四半期決算」添付資料P.20参照	（参考）営業利益（注5） 2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	前年同期比
繊維	246	170	＋ 76	営業利益の増加に加え、新規を含め持分法適用関連会社各社の寄与等により増益	238	193	＋ 45
機械	224	165	＋ 59	自動車関連事業取得に伴う増加、IPP・水関連事業の取込利益増加及び投資有価証券売却益の計上に加え、前年同期の投資有価証券評価損計上の反動等もあり増益	121	99	＋ 23
金属	591	1,040	△ 449	鉄鉱石、石炭の価格下落に伴う営業利益の大幅減少に加え、前年同期の日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う一過性の利益の反動等により大幅減益	391	846	△ 456
エネルギー・化学品	136	249	△ 113	営業利益は増加したものの、LNG関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金減少及び持分法投資損益の悪化等により減益	338	306	＋ 32
食料	383	355	＋ 28	前年同期の固定資産売却益の計上及び保険金受取の反動等があったものの、営業利益の増加、投資有価証券売却益の計上及び持分法投資損益の増加等により増益	317	308	＋ 9
住生活・情報	362	210	＋ 152	営業利益は減少したものの、投資有価証券損益の増加及び持分法投資損益の大幅増加に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損の反動等もあり増益	338	362	△ 24
その他及び修正消去	138	△ 1	＋ 139	外国税額控除の増加及び無税化実現等による税金費用の改善に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損及び投資有価証券評価損計上の反動等もあり好転	△ 101	△ 26	△ 75
合計	2,081	2,189	△ 108		1,642	2,088	△ 446

黒字・赤字会社損益（事業会社＋海外現地法人）	2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	前年同期比
黒字会社利益	1,963	2,343	△ 381
（内、黒字事業会社）	(1,788)	(2,176)	(△ 387)
（内、黒字海外現地法人）	(174)	(168)	(＋ 7)
赤字会社損失	△ 152	△ 136	△ 15
（内、赤字事業会社）	(△ 151)	(△ 135)	(△ 17)
（内、赤字海外現地法人）	(△ 0)	(△ 2)	(＋ 1)
合計	1,811	2,207	△ 396
黒字会社率	79.7%	78.9%	＋ 0.8%
（黒字会社数）（注6）	(287社)	(307社)	(△ 20社)
（連結対象会社数合計）（注6）	(360社)	(389社)	(△ 29社)

（注6）当社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

事業会社（取込損益）（主な黒字・赤字会社）（連）：連結子会社 （持）：持分法適用関連会社		2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	主たる増減要因
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	（連）	368	696	石炭の販売数量は横ばい、鉄鉱石の販売数量は増加したものの、石炭及び鉄鉱石の価格下落等により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	（連）	88	104	販売数量減少及び油価下落等により減益
(株)日本アクセス	（連）	87	66	前年同期の土地建物売却益の反動があったものの、東日本大震災関連費用出費の反動及び冷凍食品・日配食品の取扱増加等により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	（持）	84	96	鋼管分野が好調に推移したものの、国内外市況低迷の影響により減益
JD Rockies Resources Limited	（連）	△ 77	△ 2	既存の自社保有シェール・オイル権益開発事業における掘削費の計上及び新規石油ガス開発事業会社におけるガス価格低迷に伴う石油・ガス資産の減損損失等により悪化

財政状態	2012年 12月末	2012年 3月末	前年度末比	主たる増減要因	2012年度末 見通し（11/2公表）
総資産	69,318	65,073	＋ 4,246	・**総資産**：住生活・情報における欧州パルプ事業投資、機械における自動車関連事業及びIPP・水関連事業に対する新規投資の実行、並びに当第1四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響に加え、エネルギー・化学品、食料、住生活・情報等におけるたな卸資産の増加、金属における資源開発関連子会社での有形固定資産取得による増加等により、前年度末比4,246億円増加の6兆9,318億円	70,000
有利子負債	27,596	25,336	＋ 2,260		28,000
ネット有利子負債	22,117	20,149	＋ 1,968		23,000
株主資本（当社株主帰属分）	15,325	13,638	＋ 1,687	・**株主資本**：配当金の支払等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安の影響等による累積その他の包括損益の増加等により、前年度末比1,687億円増加の1兆5,325億円。株主資本比率(注7)は、前年度末比1.1ポイント上昇の22.1%、NET DER(注7)は、前年度末比改善の1.4倍。非支配持分を含めた資本合計は、前年度末比1,639億円増加の1兆8,601億円	15,500
資本合計	18,601	16,961	＋ 1,639		19,000
株主資本比率 （注7）	22.1%	21.0%	＋ 1.1%		22.1%
NET DER（倍）（注7）	1.4倍	1.5倍	改善		1.5倍

（注7）当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

キャッシュ・フロー	2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	主要内訳
営業活動によるCF	1,139	941	・**営業活動 CF**：エネルギー、住生活・情報、食料等においてたな卸資産の増加があったものの、機械、エネルギー及び食料関連の取引等においては、営業取引収入が堅調に推移、金属においても、資源価格下落の影響はあるものの、引続き堅調な営業取引収入があったこと等により、1,139億円のネット入金
投資活動によるCF	△ 1,872	△ 4,202	・**投資活動 CF**：非資源分野における欧州パルプ事業、自動車関連事業並びにIPP・水関連事業等に対する新規投資に加え、資源開発関連における追加の設備投資もあり、1,872億円のネット支払
財務活動によるCF	765	1,043	・**財務活動 CF**：配当金の支払があったものの、借入金の調達等により765億円のネット入金
現金・現金同等物当期末残高	5,245	4,050	
（前年度末比増減額）	(＋ 110)	(△ 2,288)	

主要指標		2012年度 1-3Q累計	2011年度 1-3Q累計	変動幅
為替レート（¥/US$）	4-12月平均	79.99	79.29	＋ 0.70
	期末日 12/12	86.58	12/3 82.19	＋ 4.39
金利	¥TIBOR 3M/4-12月平均	0.329%	0.338%	△ 0.009%
	US$LIBOR 3M/4-12月平均	0.402%	0.347%	＋ 0.055%
ブレント原油（US$/BBL） 4-12月平均		109.49	112.79	△ 3.30
鉄鉱石粉鉱（US$/トン）		128	169	△ 41
原料炭 （US$/トン）		200	310	△ 110
一般炭 （US$/トン）		115	130	△ 15

別紙A－2

2012年度第3四半期（3か月）連結決算ハイライト（米国会計基準）

2013年2月5日
伊藤忠商事株式会社

（単位：億円 △損失・減少）

2012年度第3四半期（3か月）決算の概要

・当第3四半期の「当社株主帰属四半期純利益」は、鉄鉱石、石炭価格下落の影響がある中で、非資源分野の増益及び前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩の反動等により、前年同期比60億円増益の659億円と、第3四半期単独では過去最高益となった。
・セグメント別では、住生活・情報は81億円増益の128億円、食料は43億円増益の130億円、機械は37億円増益の76億円。繊維は前年同期の一過性の税金費用の改善要因があった反動等により11億円減益の66億円。金属は鉄鉱石・石炭価格下落の影響により、103億円減益の161億円、エネルギー・化学品は主として持分法投資損益の減少により66億円減益の14億円の赤字となった。

経営成績	2012年度第3四半期	2011年度第3四半期	前年同期比
【連結損益計算書】			
収益（注2）	10,752	10,372	＋ 380
売上総利益（注2）	2,183	2,414	△ 231
その他の収益（△費用）			
販売費及び一般管理費（注2）	△ 1,653	△ 1,702	＋ 48
貸倒引当金繰入額	△ 8	△ 13	＋ 5
金利収支	△ 34	△ 33	△ 1
受取配当金	40	31	＋ 9
（金融収支）	(6)	(△ 2)	(＋ 8)
投資及び有価証券に係る損益	83	△ 47	＋ 130
固定資産に係る損益	△ 15	△ 17	＋ 1
その他の損益	47	8	＋ 39
その他の収益（△費用）計	△ 1,542	△ 1,773	＋ 232
税引前利益	641	641	＋ 1
法人税等	△ 147	△ 280	＋ 133
税引後利益	494	361	＋ 133
持分法による投資損益	223	297	△ 74
四半期純利益	717	658	＋ 59
非支配持分帰属四半期純利益	△ 58	△ 59	＋ 1
当社株主帰属四半期純利益	659	599	＋ 60
（参考）			
売上高	31,584	28,658	＋ 2,926
（売上総利益率）	(6.9%)	(8.4%)	(△ 1.5%)
営業利益	521	699	△ 178
実態利益	758	1,007	△ 249

実態利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

主たる増減要因

・**収益**：住生活・情報（既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却等）及び金属（鉄鉱石、石炭価格下落）においては減収となったものの、エネルギー・化学品（前年度第4四半期におけるエネルギー関連事業の連結子会社化の影響等）により増収

・**売上総利益**：
繊維　＋ 5（331→337）：欧州アパレル製造・卸事業取得に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加により増益
機械　△ 9（225→216）：自動車関連事業取得に伴う増加等があったものの、ロシア向け自動車取引の減少及びインドネシアにおける販売金融取引の減少等により減益
金属　△113（284→172）：主として鉄鉱石、石炭の価格下落により減益
エネ化　＋ 7（360→368）：石油製品輸入取引における為替評価損益の悪化要因はあったものの、エネルギー関連事業の連結子会社化の影響及び石油製品取引の増加等により増益
食料　△ 4（524→520）：食品流通関連子会社の取引増加及び生鮮・食材関連取引の増加等があったものの、既存連結子会社の持分法適用関連会社化による減少等もあり減益
住生活・情報　△ 97（624→527）：既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却に加え、前年同期竣工の好立地マンション案件の反動等もあり減益

・**販売費及び一般管理費**：住生活・情報における既存連結子会社の持分法適用関連会社化及び売却による減少等により改善

・**貸倒引当金繰入額**：前年同期比改善

・**金融収支**：金利収支はほぼ横ばいであったものの、主として海外からの受取配当金の増加等

・**投資及び有価証券に係る損益**：株式評価損益＋74（△39→35）、株式売却損益＋56（△5→51）、事業整理損他＋1（△4→△3）

・**固定資産に係る損益**：固定資産評価損減少＋5（△17→△13）、固定資産売却損益他△3（1→△3）

・**その他の損益**：為替損益の改善及び雑損益の改善等

・**持分法による投資損益**：（株）ファミリーマート＋21（19→40）、新規持分法適用関連会社の寄与＋30、新規石油ガス開発関連事業△63、（株）オリエントコーポレーション（注3）＋16（△5→11）、日伯鉄鉱石（株）の持分法による投資損益△61（86→25）、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益△1（20→18）等

（注1）前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。
（注2）当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております。これに伴い、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。
（注3）付随する税効果は含まれておりません。

【連結包括損益計算書】

	2012年度第3四半期	2011年度第3四半期	前年同期比
四半期純利益	717	658	＋ 59
その他の包括損益（税効果控除後）：			
為替換算調整額	880	△ 784	＋ 1,664
年金債務調整額	6	5	＋ 0
未実現有価証券損益	245	△ 5	＋ 250
未実現デリバティブ評価損益	△ 26	15	△ 41
その他の包括損益（税効果控除後）計	1,104	△ 769	＋ 1,873
包括損益	1,821	△ 111	＋ 1,932
非支配持分帰属包括損益	△ 59	150	△ 209
当社株主帰属包括損益	1,762	39	＋ 1,723

当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳	2012年度第3四半期	2011年度第3四半期	前年同期比
単体	362	311	＋ 51
事業会社	505	563	△ 58
海外現地法人	57	48	＋ 9
連結修正	△ 266	△ 324	＋ 58
当社株主帰属四半期純利益	659	599	＋ 60
内、海外事業損益（注4）	237	423	△ 186
（海外事業損益比率）	(36%)	(71%)	

（注4）海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

キャッシュ・フロー	2012年度第3四半期	2011年度第3四半期
営業活動によるCF	71	424
投資活動によるCF	5	△ 2,378
財務活動によるCF	781	1,498

主たる増減要因

・**営業活動CF**：食料、機械、エネルギー関連の営業収入は堅調推移も、食料、エネルギーの季節要因によるたな卸資産増加等で71億円のネット入金
・**投資活動CF**：資源開発関連の追加設備投資あるも、保有株式の売却等により5億円のネット入金
・**財務活動CF**：配当金の支払あるも、借入金の調達等により、781億円のネット入金

オペレーティングセグメント情報	当社株主帰属四半期純利益 2012年度第3四半期	2011年度第3四半期	前年同期比	【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因（注5）営業利益の主たる増減要因については、「平成25年3月期 第3四半期決算」 添付資料P. 22参照	（参考）営業利益（注5） 2012年度第3四半期	2011年度第3四半期	前年同期比
繊維	66	77	△ 11	持分法投資損益は若干増加したものの、前年同期における一過性の税金費用の改善要因の反動等もあり減益	82	82	＋ 0
機械	76	39	＋ 37	営業利益は減少したものの、投資有価証券売却益の計上及び前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損の反動等もあり増益	31	42	△ 11
金属	161	265	△ 103	鉄鉱石、石炭の価格下落に伴う営業利益の減少及び持分法投資損益の減少等により減益	116	230	△ 114
エネルギー・化学品	△ 14	52	△ 66	主として持分法投資損益の減少により悪化	90	88	＋ 2
食料	130	87	＋ 43	営業利益は減少したものの、持分法投資損益の増加に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損の反動等もあり増益	96	106	△ 10
住生活・情報	128	47	＋ 81	営業利益は減少したものの、投資有価証券損益及び持分法投資損益の増加に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損の反動等もあり増益	102	130	△ 28
その他及び修正消去	111	32	＋ 79	外国税額控除の増加及び無税化実現等による税金費用の改善に加え、前年同期の法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩損及び投資有価証券評価損計上の反動等もあり増益	3	20	△ 17
合　計	659	599	＋ 60		521	699	△ 178

別紙B